

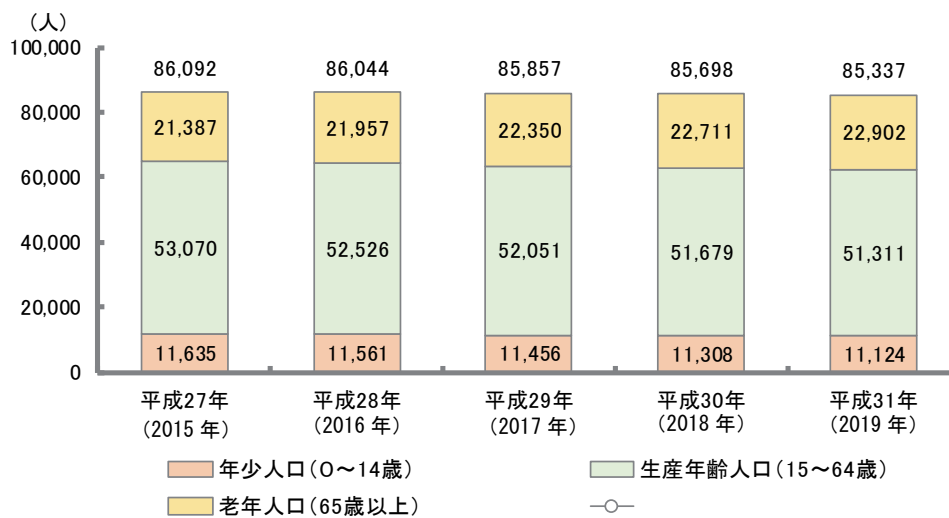
第 1 節 東大和市の状況

1 人口の状況

(1) 年齢 3 区分別人口の推移

市の人口推移をみると、総人口は年々減少し、平成 31（2019）年で 85,337 人となっています。また、年齢 3 区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14 歳）は減少しているのに対し、老年人口（65 歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。

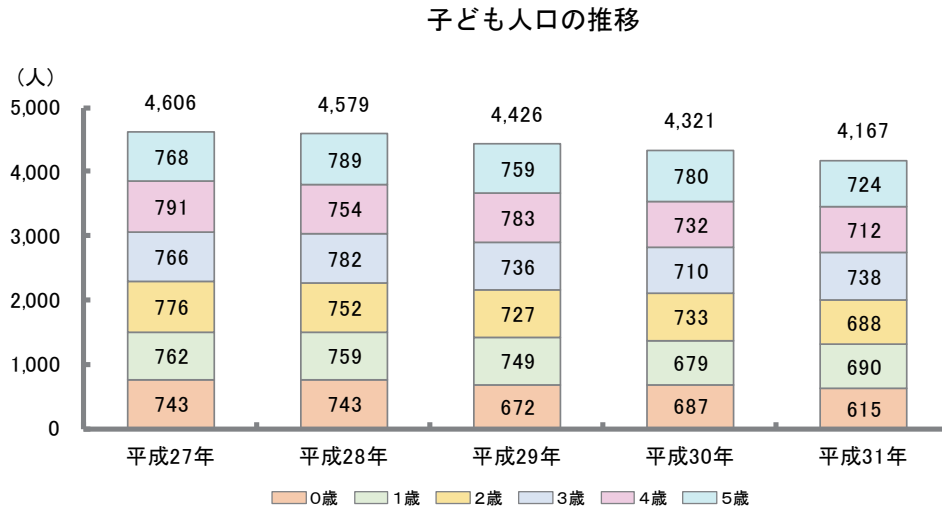
年齢 3 区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日現在）

(2) 年齢別就学前児童数の推移

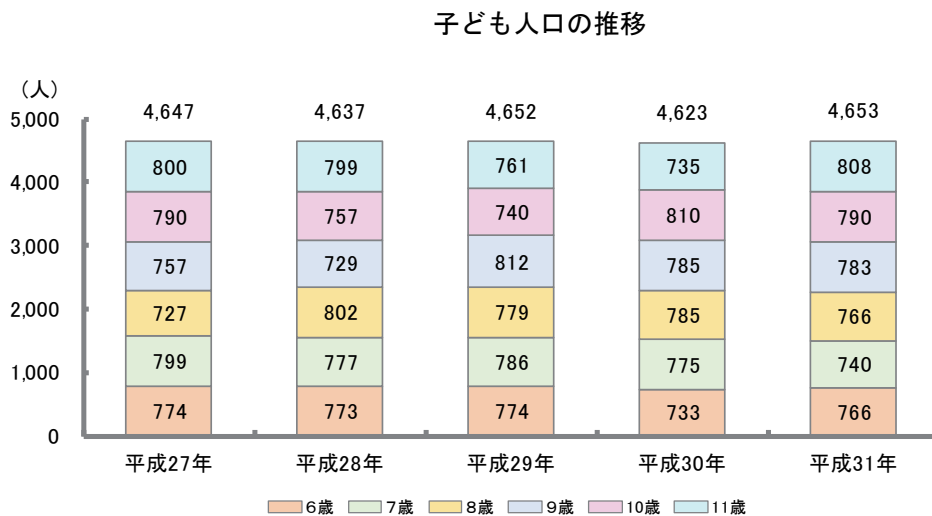
市の0歳から5歳までの子ども人口は平成27(2015)年以降減少しており、平成31(2019)年4月現在で4,167人となっています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(3) 年齢別就学児童数の推移

市の6歳から11歳までの子ども人口は平成27(2015)年以降ほぼ横ばいで推移しており、平成31(2019)年4月現在で4,653人となっています。

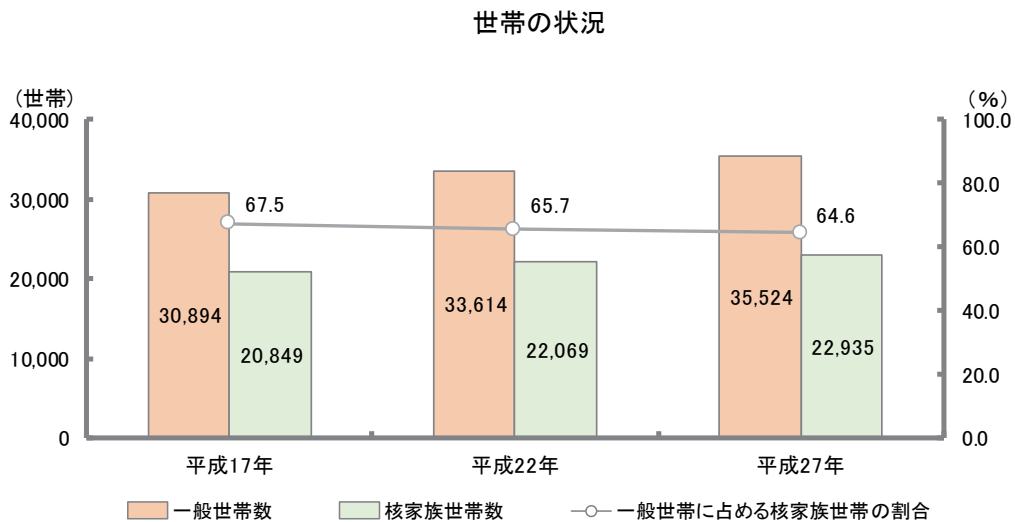


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

2 世帯の状況

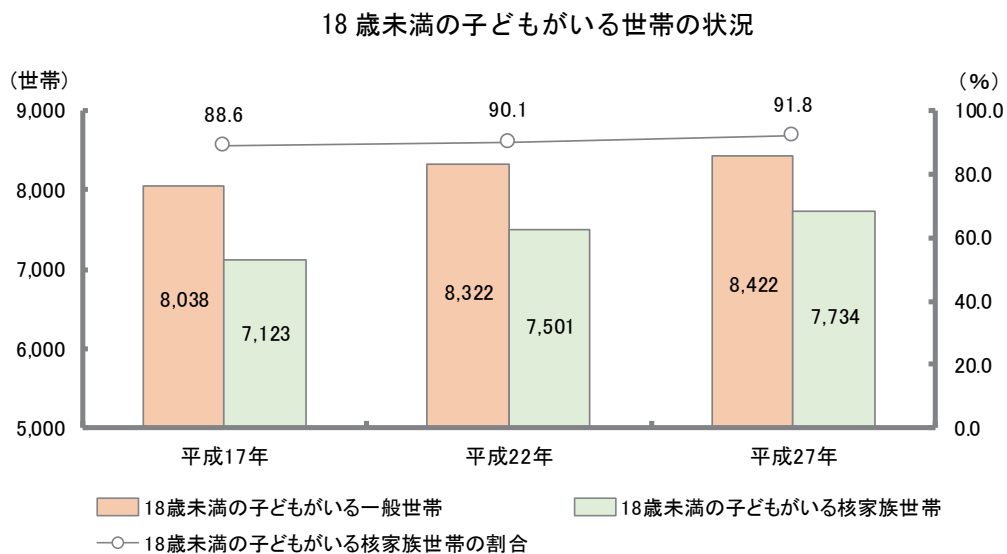
(1) 一般世帯・核家族世帯の状況

市の核家族世帯数は年々増加しており、平成27（2015）年で22,935世帯となっています。また、一般世帯に占める核家族世帯の割合は減少傾向となっています。



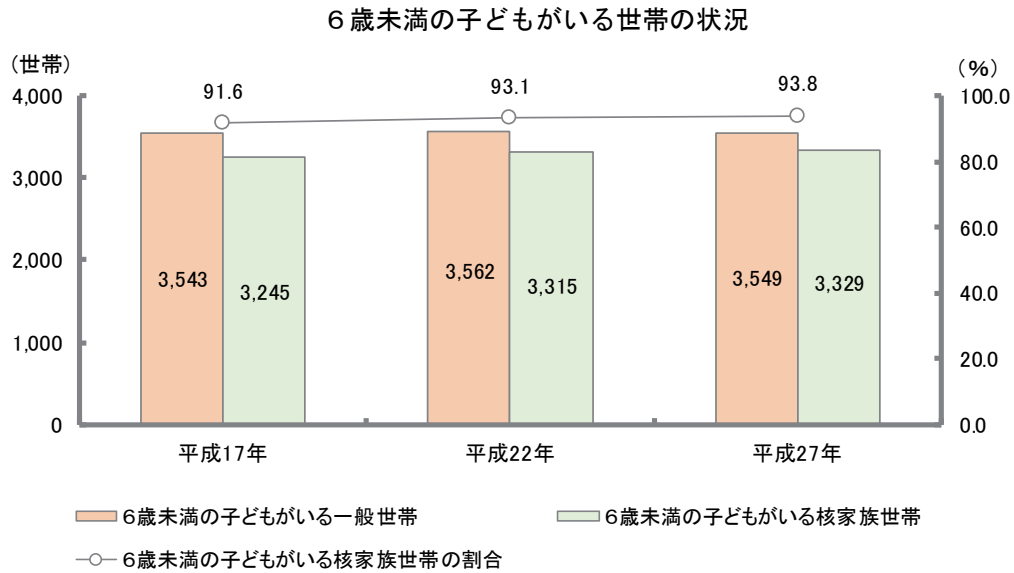
(2) 18歳未満の子どもがいる世帯の状況

市の18歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々増加しており、平成27（2015）年で8,422世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は増加傾向となっています。



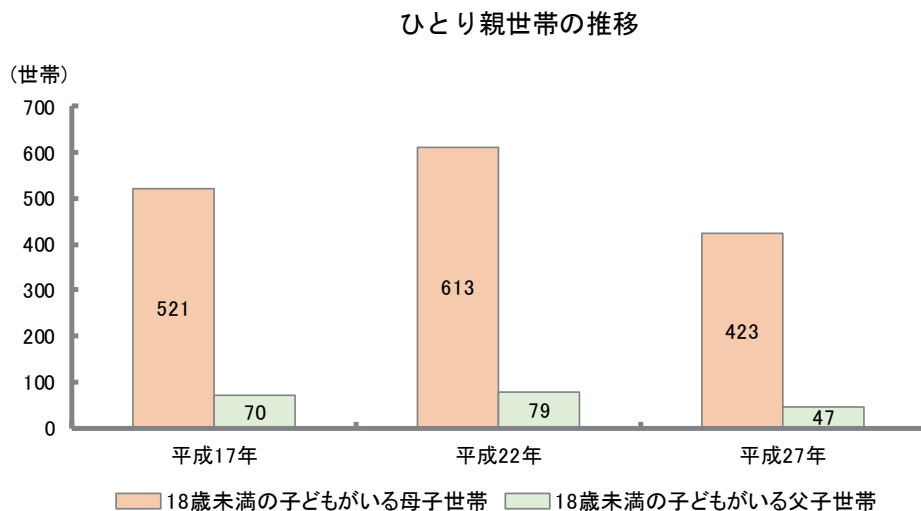
(3) 6歳未満の子どもがいる世帯の状況

市の6歳未満の子どもがいる一般世帯数はほぼ横ばいで推移しており、平成27（2015）年で3,549世帯となっています。また、6歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は増加傾向となっています。



(4) ひとり親世帯の推移

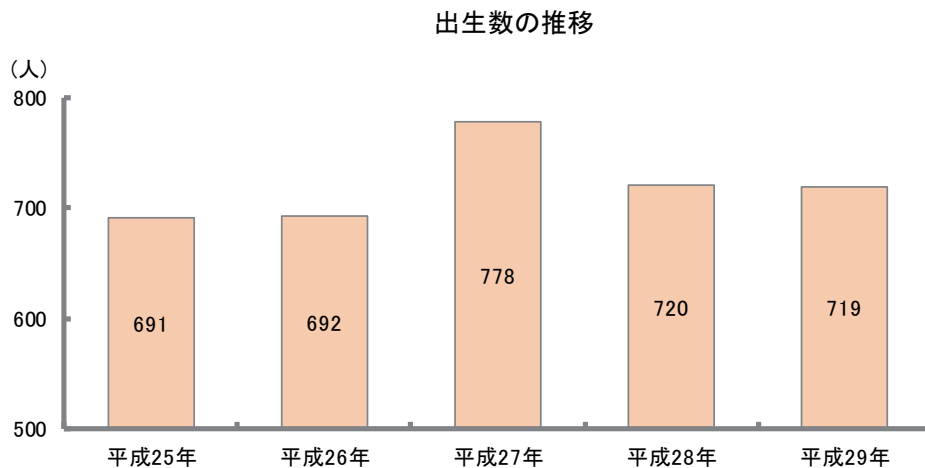
市の18歳未満の子どもがいる母子世帯は増減を繰り返し、平成27（2015）年で423世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる父子世帯は減少しています。



3 出生の状況

(1) 出生数の推移

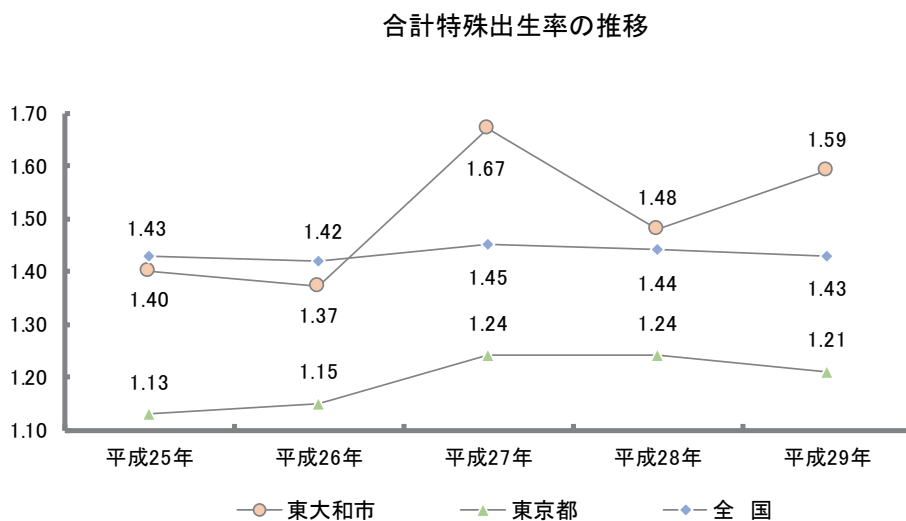
市の出生数は、平成27(2015)年以降減少傾向で平成29(2017)年では719人となっています。



資料：統計東やまと(平成29年版)

(2) 合計特殊出生率の推移

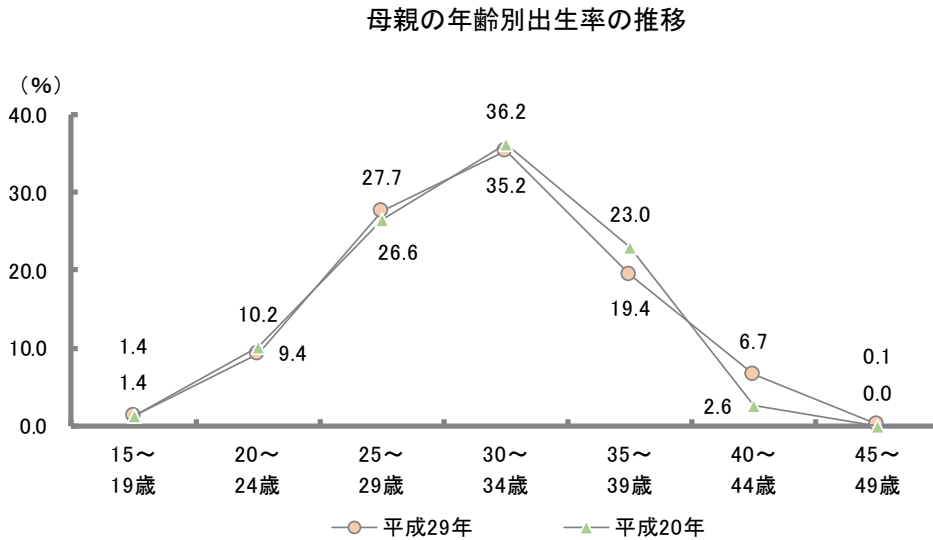
15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均の子どもの数であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられます。市の合計特殊出生率は増減を繰り返しながら推移しており、平成29(2017)年で1.59となっています。また、全国・都と比較すると高い値で推移しています。



資料：東京都人口動態統計

(3) 母親の年齢（5歳階級）別出生率の推移

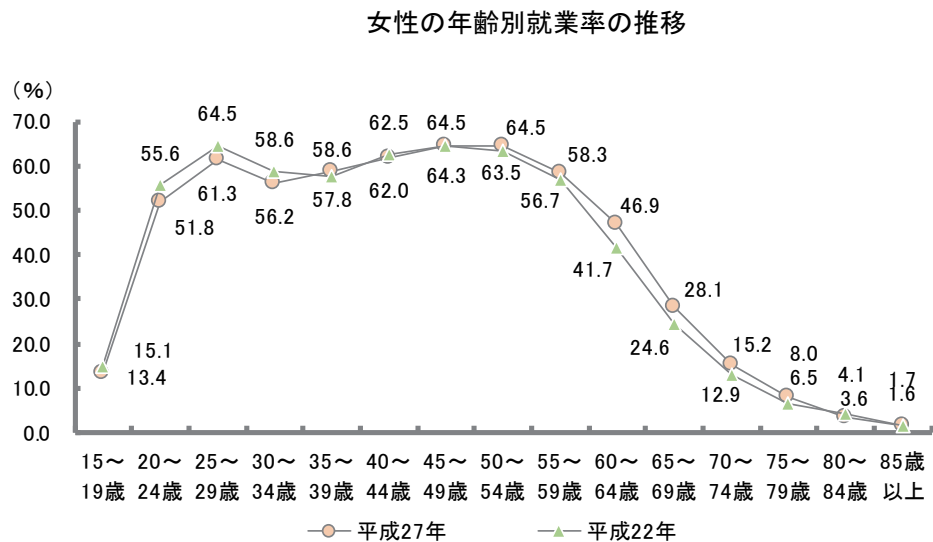
市における母の年齢（5歳階級）別出生率の推移をみると、平成20（2008）年に比べ平成29（2017）年で、35～39歳の割合が減少、40～44歳の割合が増加していますが、大きな変化は見られません。



4 就業の状況

(1) 女性の年齢別就業率の推移

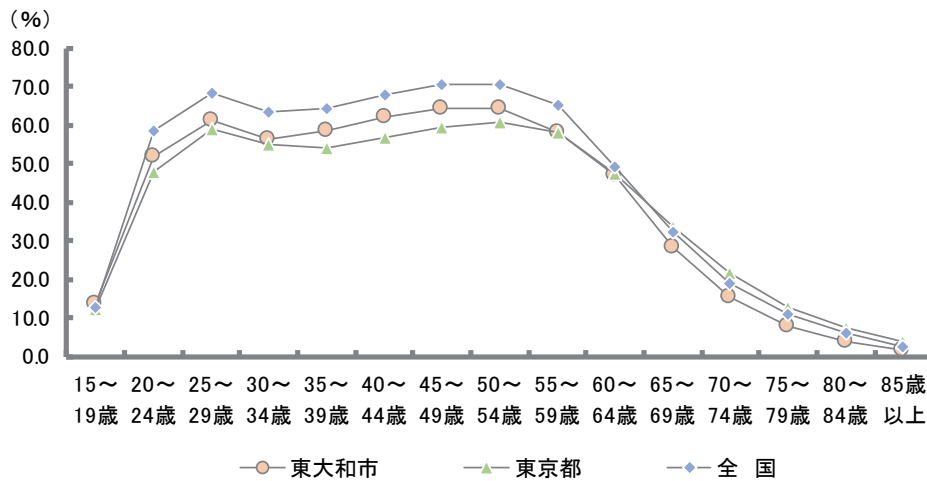
市における女性の年齢別就業率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。落ち込みの大きい30～39歳の就業率は平成22（2010）年に比べ平成27（2015）年で上昇し、近年ではM字カーブは緩やかになっています。



(2) 女性の年齢別就業率（国・都比較）

市における平成27（2015）年の女性の年齢別就業率を全国、都と比較すると、各年代で全国より低いものの、東京都よりは高くなっています。60歳代からは全国、都よりも低くなっています。

女性の年齢別就業率（国・都比較）

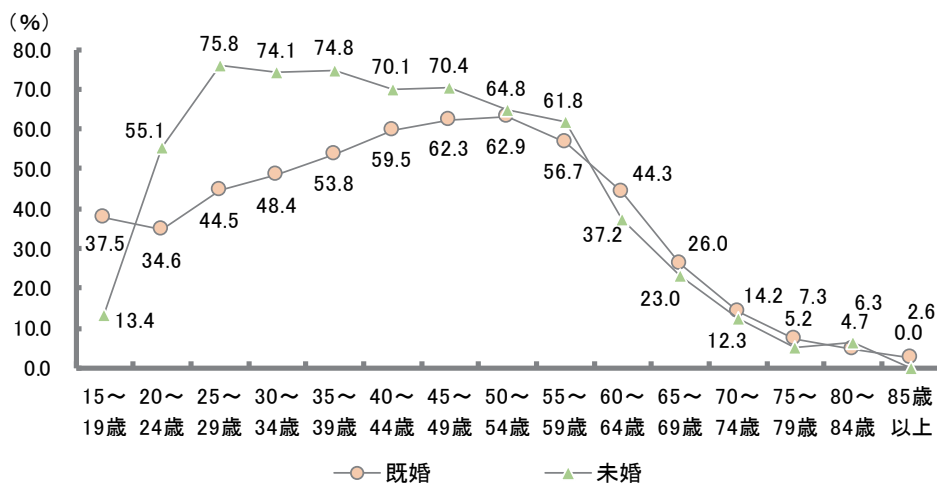


資料：国勢調査（平成27年）

(3) 女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）

市における平成27（2015）年の女性の未婚・既婚別就業率をみると、特に、20歳代から30歳代において既婚者に比べ未婚者の就業率が高くなっています。

女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）

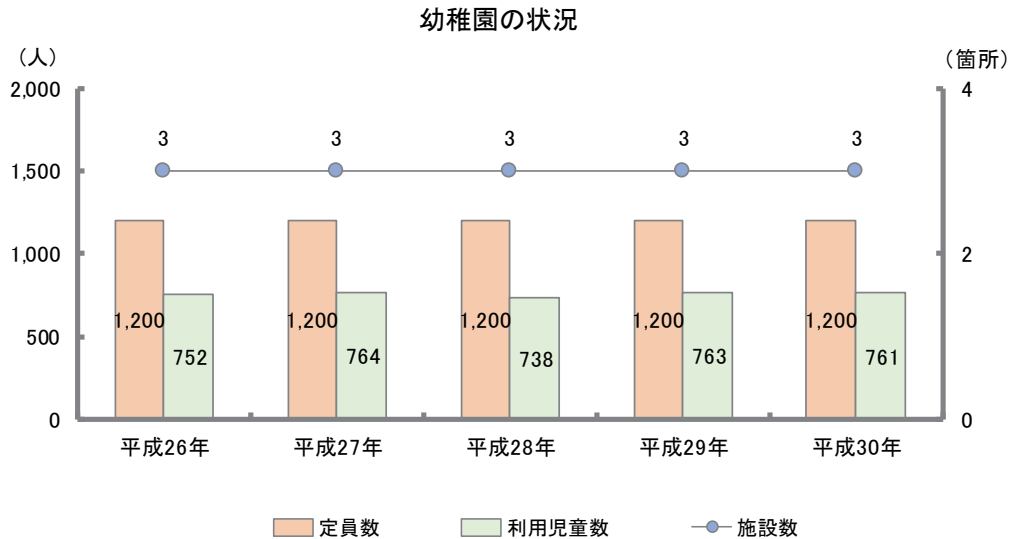


資料：国勢調査（平成27年）

5 教育・保育サービス等の状況

(1) 幼稚園の状況

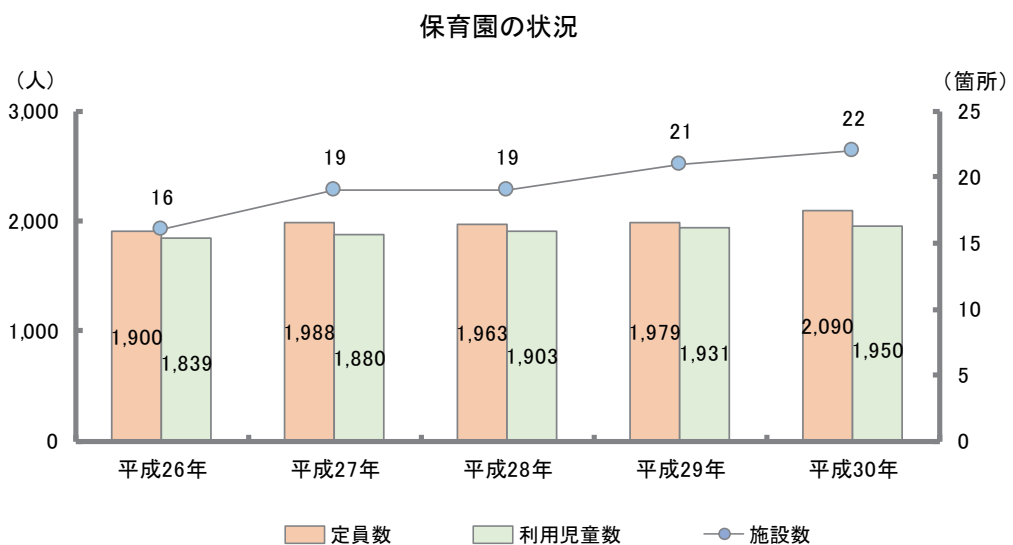
市内の幼稚園の状況をみると、定員数・利用児童数・施設数とも横ばいで推移しています。



資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

(2) 保育園の状況

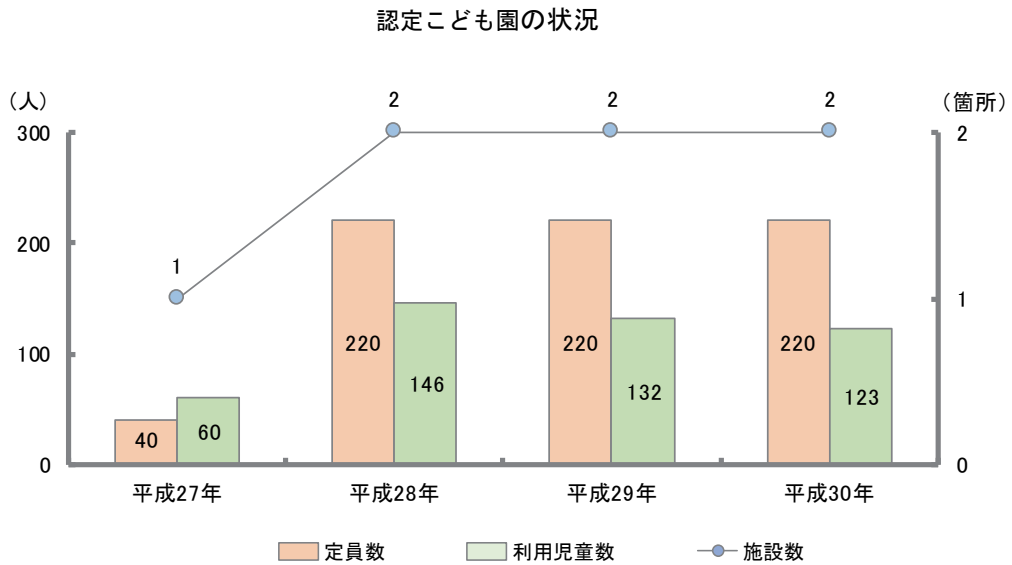
市内の保育園（認可保育園・小規模保育）の状況をみると、定員数・利用児童数・施設数ともに増加しています。



資料：保育課（各年4月1日現在）

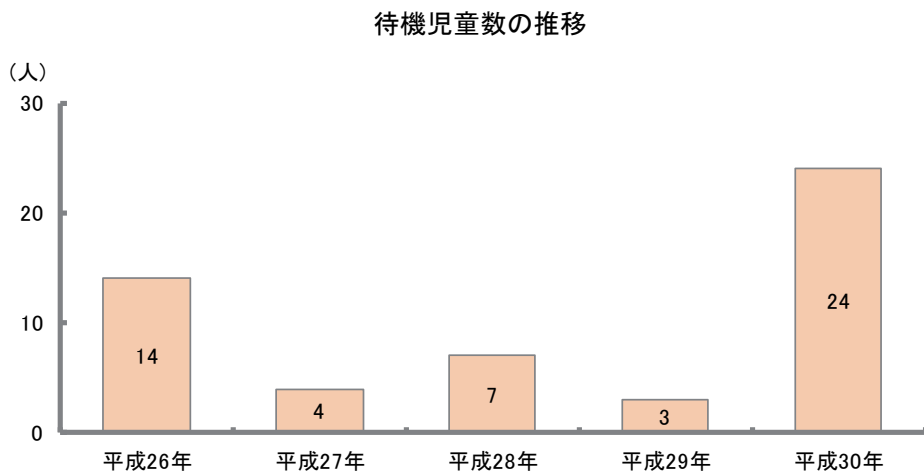
(3) 認定こども園の状況

市内の認定こども園の状況をみると、定員数・利用児童数・施設数ともに平成28(2016)年に大きく増加しています。利用児童数は、減少しています。



(4) 保育施設待機児童数の推移

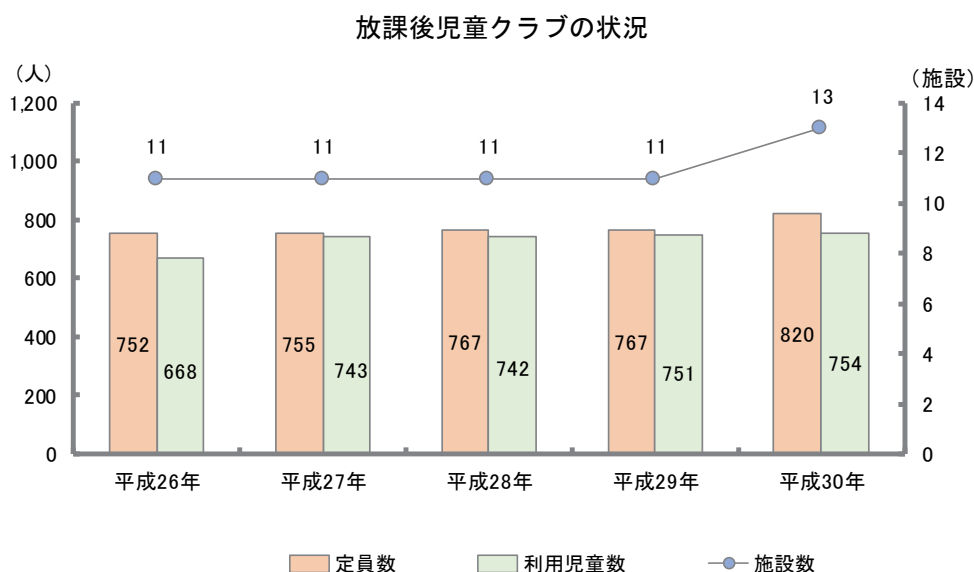
市の待機児童数の推移をみると、平成30(2018)年に大きく増加し、24人となっています。



6 放課後児童健全育成事業（学童保育所運営事業）の状況

市内の学童保育所（民設民営学童保育所を含む）における利用児童数については、増減を繰り返しながら推移しており、平成30（2018）年度は754人となっています。

定員数及び施設数については増加で推移しており、平成30（2018）年度の定員数は820人、施設数は13施設となっています。

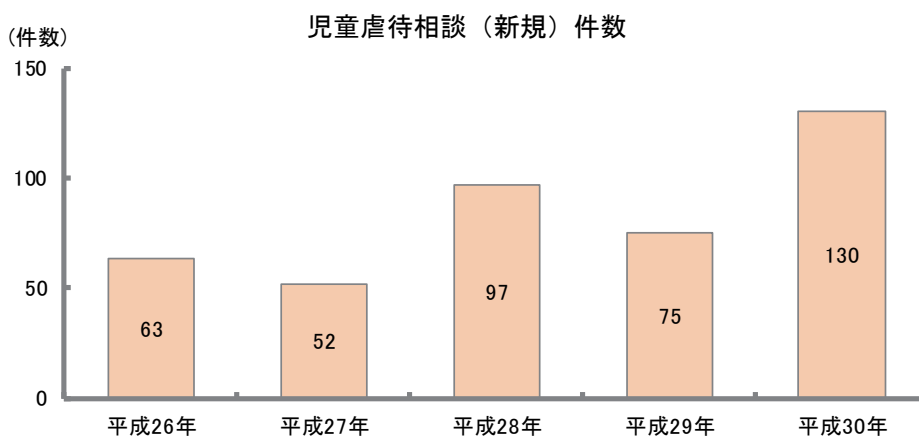


資料：青少年課（各年4月1日現在）

7 その他の状況

(1) 児童虐待相談（新規）件数の推移

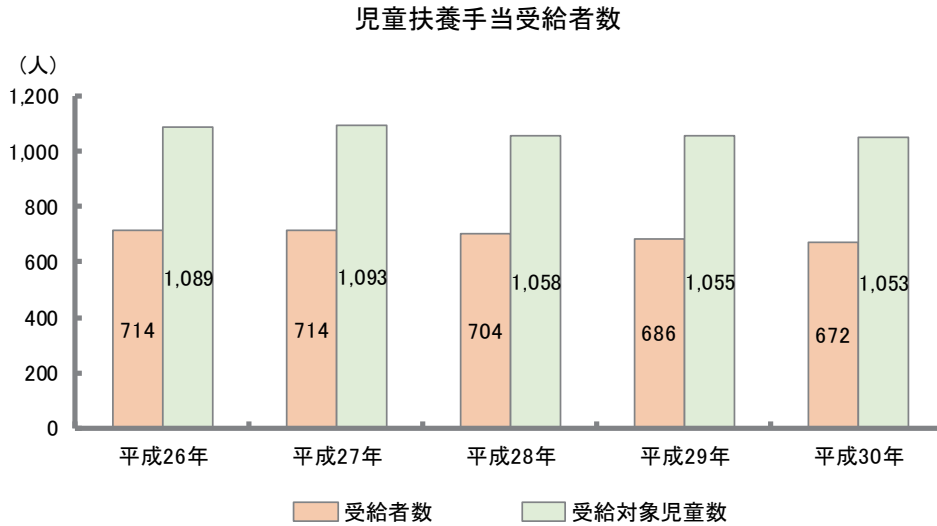
市への児童虐待相談件数は、増減を繰り返しながら推移しており、平成30（2018）年で130件と過去5年間で約2倍となっています。



資料：子育て支援課（各年3月31日現在）

(2) 児童扶養手当受給者数の推移

市の児童扶養手当受給者数・受給対象児童数は、ともに減少傾向となっており、平成30（2018）年で受給者数が672人、受給対象児童数が1,053人となっています。

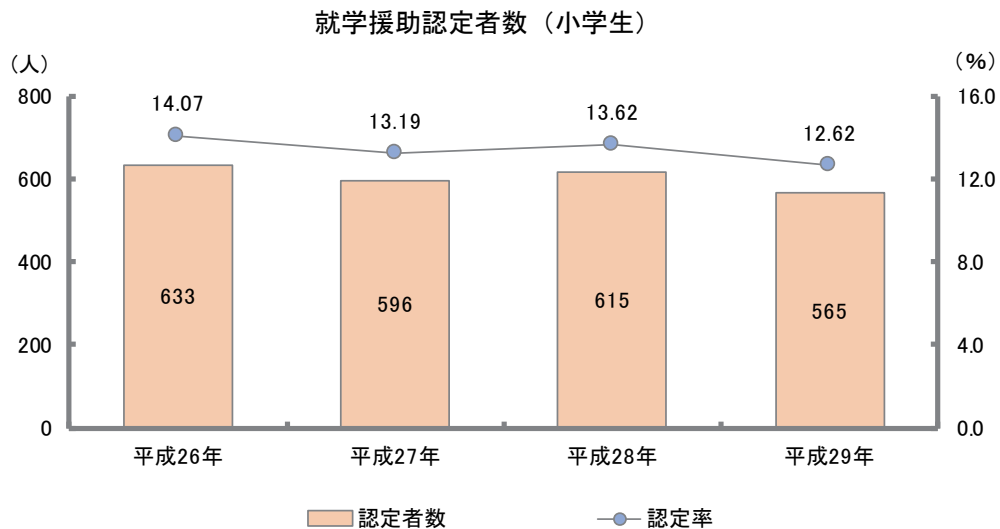


※受給世帯数及び受給対象児童数は
1年間の月末時点の平均値で計上

資料：子育て支援課

(3) 就学援助認定者数（小学生）の推移

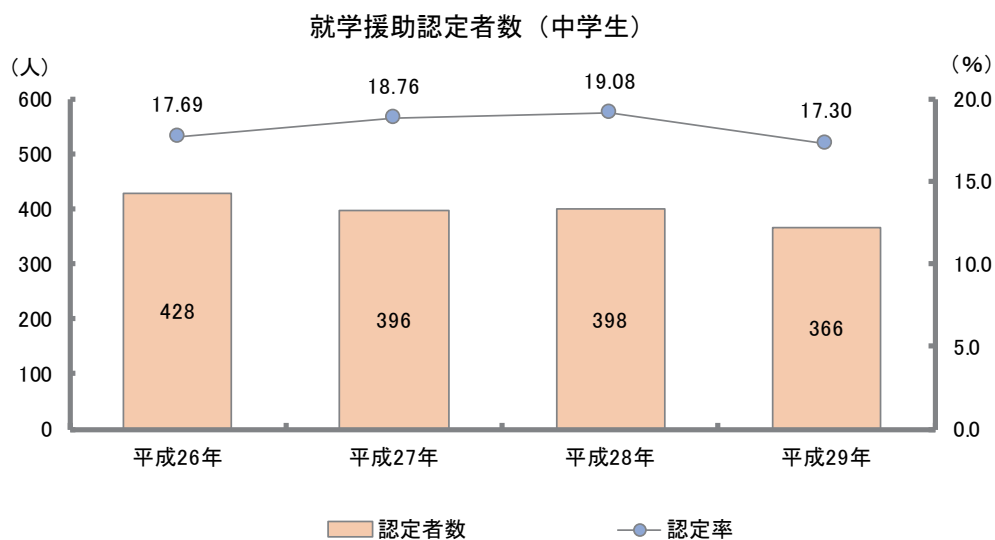
市の小学生における就学援助認定者数・認定率は、増減を繰り返しながら推移しており、平成29（2017）年で認定者数が565人、認定率が12.62%となっています。



資料：行政報告書

(4) 就学援助認定者数（中学生）の推移

市の中学生における就学援助認定者数・認定率は、平成29（2017）年に大きく減少しており、認定者数が366人、認定率が17.30%となっています。



資料：行政報告書



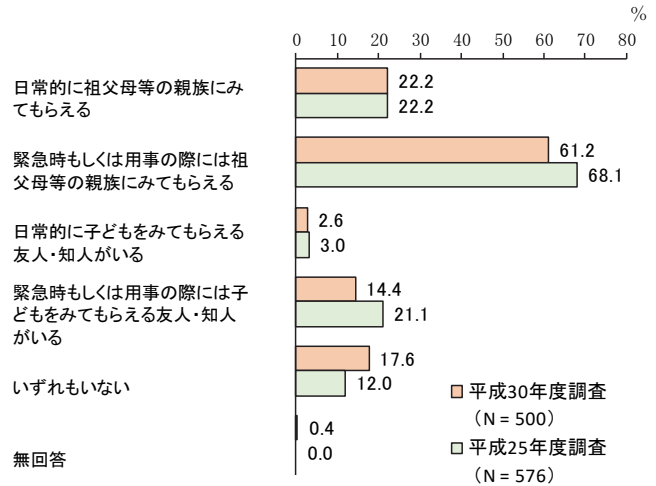
第2節 子ども・子育て支援ニーズ調査結果からみえる現状

1 子どもと家族の状況について（未就学児）

(1) 日常的・緊急時にみてもらえる親族・知人の有無

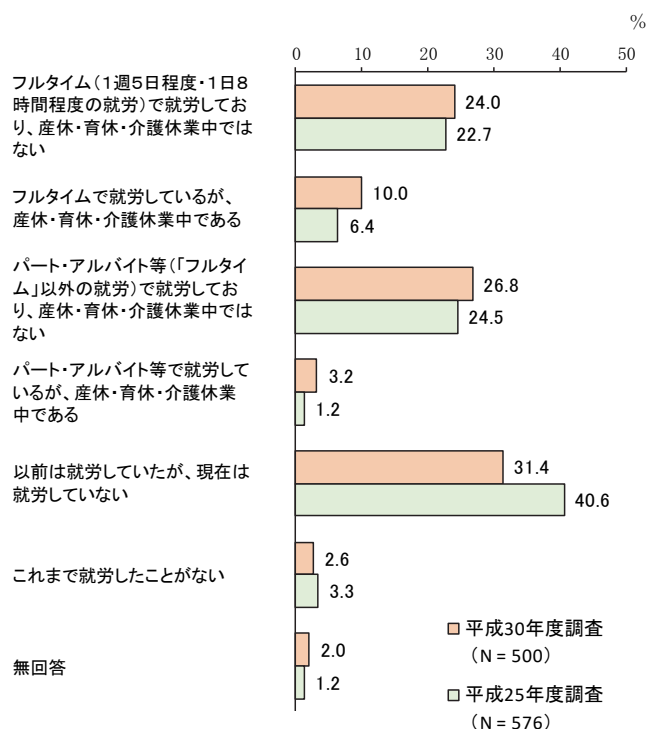
○ 「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が61.2%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が22.2%、「いずれもない」の割合が17.6%となっています。

○ 平成25（2013）年度調査と比較すると、「いずれもない」の割合が増加しています。一方、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」の割合が減少しています。



(2) 母親の就労状況

○ 「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が31.4%と最も高く、次いで「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が26.8%、「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が24.0%となっています。



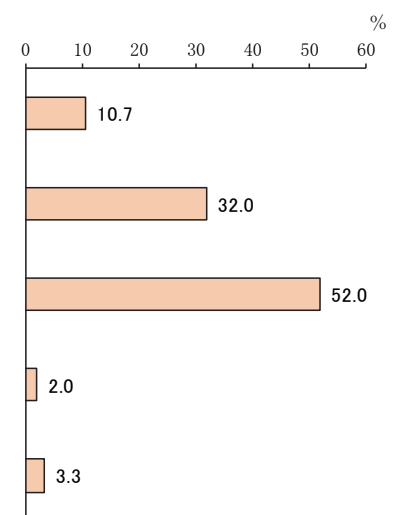
- 平成25(2013)年度調査と比較すると、「フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」、「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」、「パート・アルバイト等(「フルタイム」以外の就労)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が増加しています。

(3) 母親の就労意向(就労者の就労意向)

- 「パート・アルバイト等(「フルタイム」以外)の就労を続けることを希望」の割合が52.0%と最も高く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」の割合が32.0%、「フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)への転換希望があり、実現できる見込みがある」の割合が10.7%となっています。

回答者数 = 150

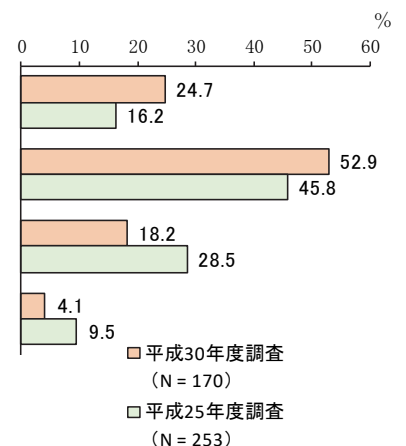
- フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)への転換希望があり、実現できる見込みがある
- フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない
- パート・アルバイト等(「フルタイム」以外)の就労を続けることを希望
- パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい
- 無回答



(4) 母親の就労意向(未就労者の就労意向)

- 「1年より先、一番下の子どもが()歳になったところに就労したい」の割合が52.9%と最も高く、次いで「就労の予定はない」の割合が24.7%、「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」の割合が18.2%となっています。

- 就労の予定はない
- 1年より先、一番下の子どもが()歳になったところに就労したい
- すぐにも、もしくは1年以内に就労したい
- 無回答



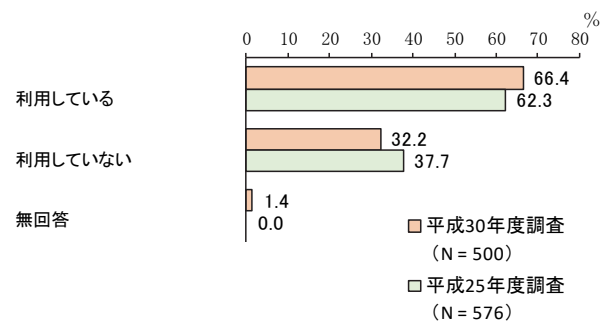
- 平成25(2013)年度調査と比較すると、「就労の予定はない」「1年より先、一番下の子どもが()歳になったころに就労したい」の割合が増加しています。一方、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」の割合が減少しています。

2 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について（未就学児）

(1) 平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無

- 「利用している」の割合が66.4%、「利用していない」の割合が32.2%となっています。

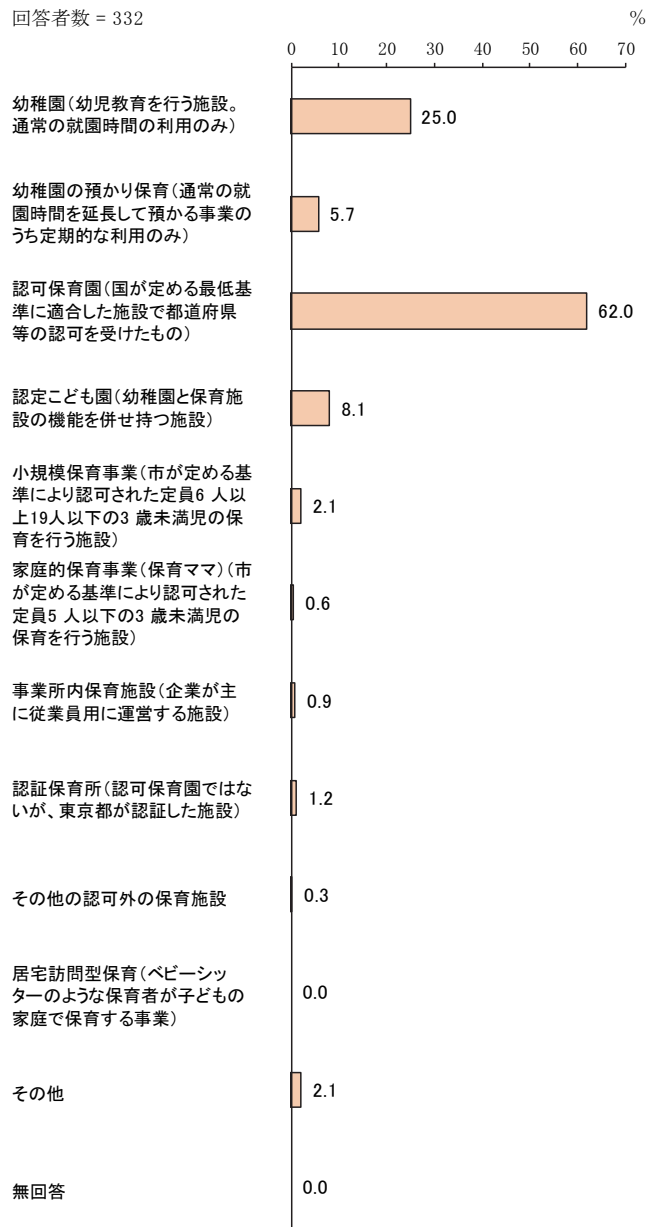
- 平成25(2013)年度調査と比較すると、「利用している」の割合が増加しています。



(2) 平日の定期的にご利用している教育・保育事業

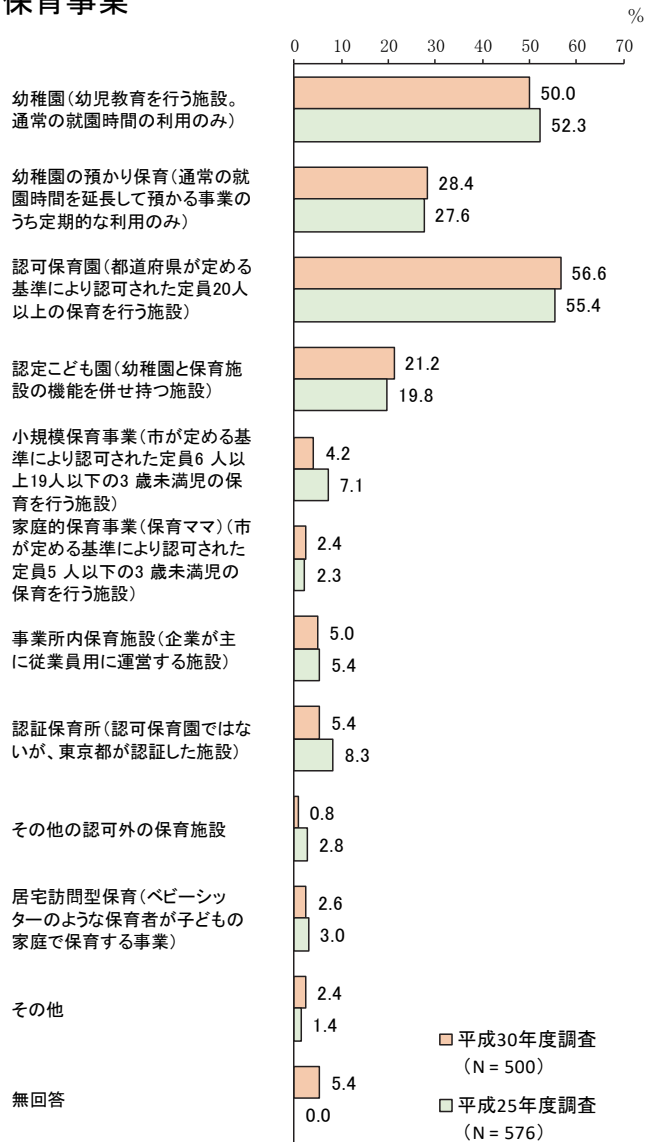
- 「認可保育園(国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けたもの)」の割合が 62.0%と最も高く、次いで「幼稚園(幼児教育を行う施設。通常の就園時間の利用のみ)」の割合が 25.0%となっています。

回答者数 = 332



(3) 平日、定期的に利用したい教育・保育事業

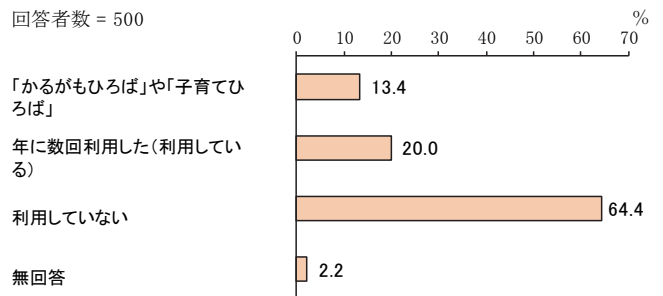
- 「認可保育園(都道府県が定める基準により認可された定員20人以上の保育を行う施設)」の割合が56.6%と最も高く、次いで「幼稚園(幼児教育を行う施設。通常就園時間の利用のみ)」の割合が50.0%、「幼稚園の預かり保育(通常就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ)」の割合が28.4%となっています。
- 平成25(2013)年度調査と比較すると、大きな変化はありません。



3 地域の子育て支援拠点事業の利用状況について (未就学児)

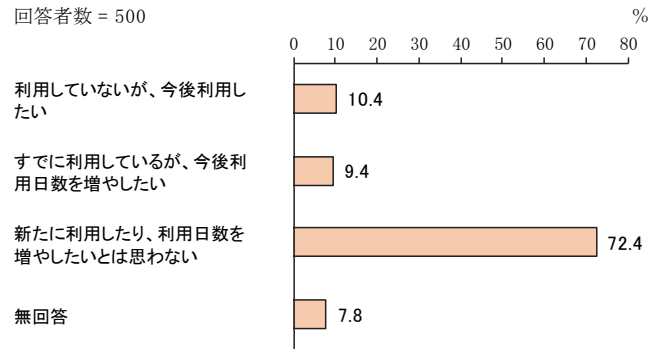
(1) 地域子育て支援拠点事業の利用状況

- 「利用していない」の割合が64.4%と最も高く、次いで「年に数回利用した(利用している)」の割合が20.0%、「「かるがもひろば」や「子育てひろば」の割合が13.4%となっています。



(2) 地域子育て支援拠点事業の利用希望

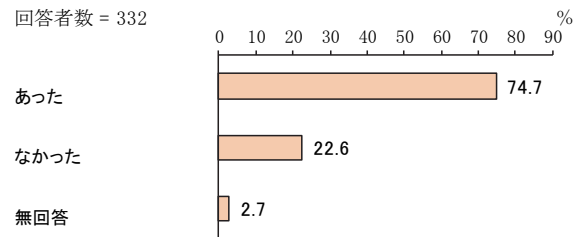
- 「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」の割合が72.4%と最も高く、次いで「利用していないが、今後利用したい」の割合が10.4%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」の割合が9.4%となっています。



4 病気等の際の対応について（未就学児）

(1) 子どもが病気やケガで通常の事業の利用ができなかった経験の有無

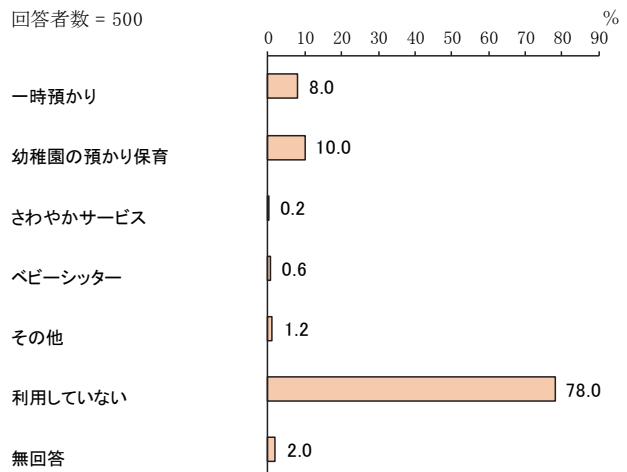
- 「あった」の割合が74.7%、「なかった」の割合が22.6%となっています。



5 一時預かり等の利用状況について（未就学児）

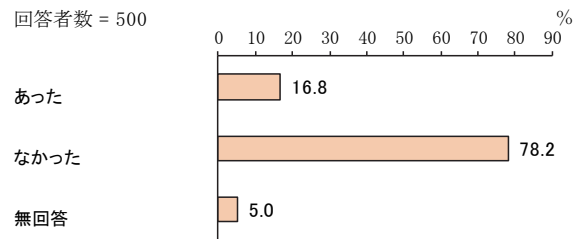
(1) 不定期の教育・保育の利用状況

- 「利用していない」の割合が78.0%と最も高く、次いで「幼稚園の預かり保育」の割合が10.0%、「一時預かり」の割合が8.0%となっています。



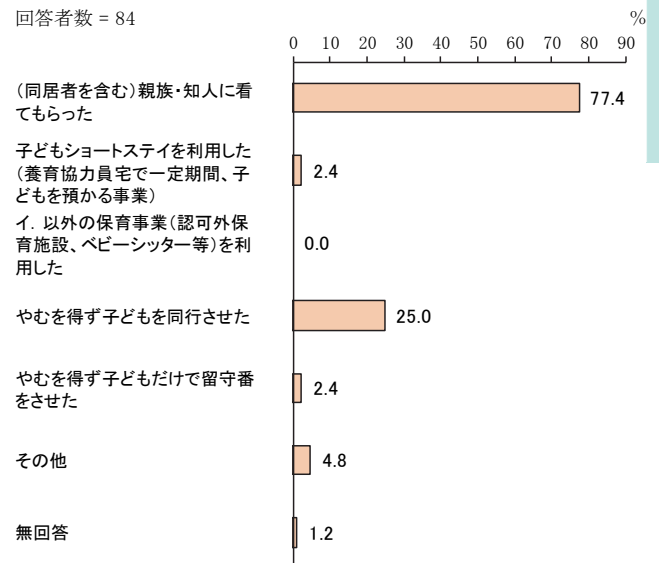
(2) 宿泊を伴う一時預かり等の有無と対応

- 「あった」の割合が 16.8%、「なかった」の割合が 78.2%となっています。



(3) 1年間の対処法

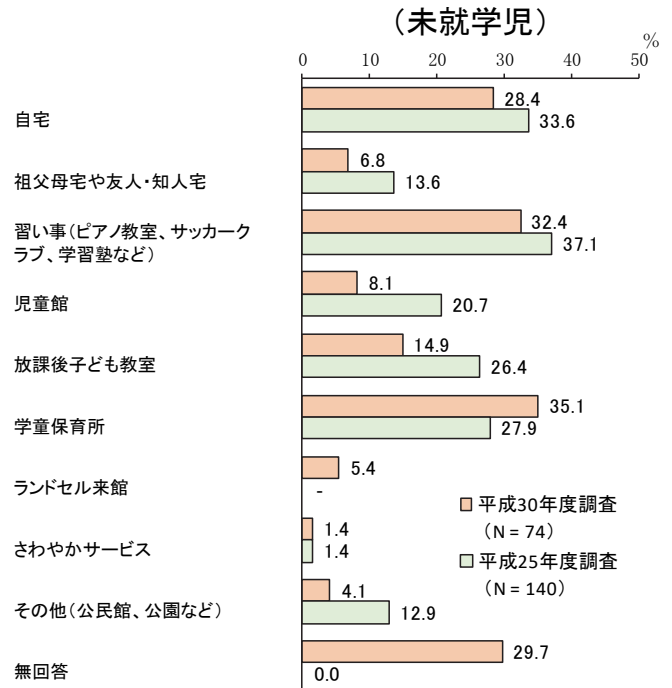
- 「(同居者を含む)親族・知人に看てもらった」の割合が 77.4%と最も高く、次いで「やむを得ず子どもを同行させた」の割合が 25.0%、「子どもショートステイを利用した(養育協力員宅で一定期間、子どもを預かる事業)」、「イ. 以外の保育事業(認可外保育施設、ベビーシッター等)を利用した」の割合が 2.4%となっています。



6 小学校就学後の過ごし方について

(1) 【就学前】児童保護者の小学校就学後（低学年）の放課後に過ごさせたい場所

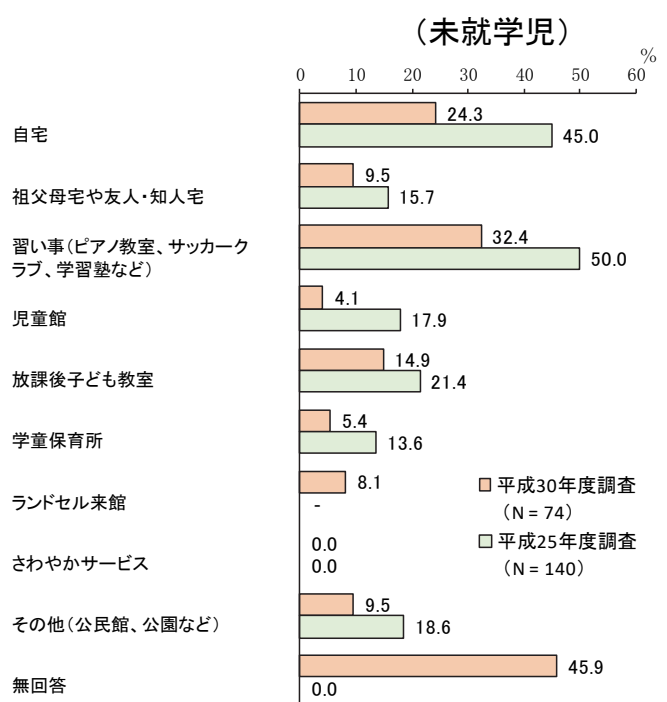
- 「学童保育所」の割合が35.1%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が32.4%、「自宅」の割合が28.4%となっています。
- 平成25（2013）年度調査と比較すると、「学童保育所」の割合が増加しています。一方、「自宅」「祖父母宅や友人・知人宅」「児童館」「放課後子ども教室」「その他（公民館、公園など）」の割合が減少しています。



※「ランドセル来館」は平成30（2018）年度から新たに追加した。

(2) 【就学前】児童保護者の小学校就学後（高学年）の放課後に過ごさせたい場所

- 「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が32.4%と最も高く、次いで「自宅」の割合が24.3%、「放課後子ども教室」の割合が14.9%となっています。
- 平成25（2013）年度調査と比較すると、「自宅」「祖父母宅や友人・知人宅」「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」「児童館」「放課後子ども教室」「学童保育所」「その他（公民館、公園など）」の割合が減少しています。



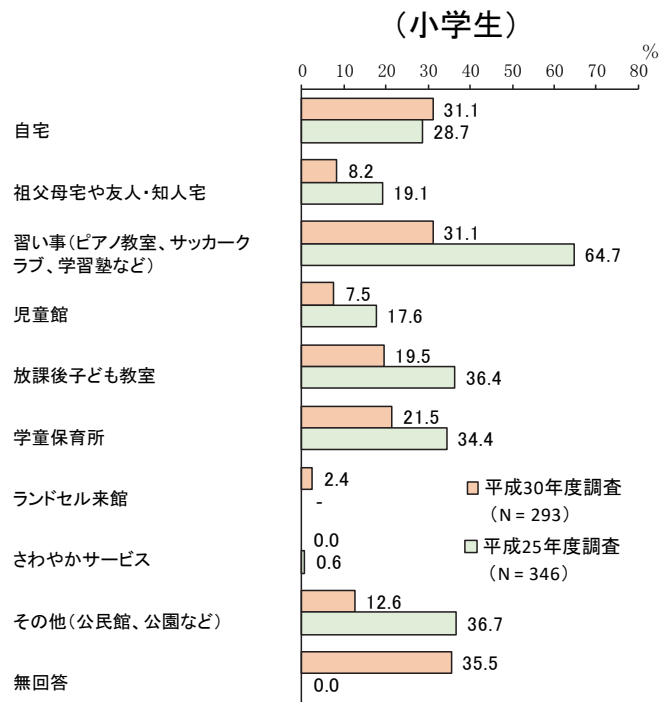
※「ランドセル来館」は平成30（2018）年度調査から新たに追加した。

(3) 【就学】児童保護者の小学校就学後（低学年）の放課後に過ごさせたい場所

○ 「自宅」「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」の割合が31.1%と最も高く、次いで「学童保育所」の割合が21.5%となっています。

○ 平成25(2013)年度調査と比較すると、「祖父母宅や友人・知人宅」「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」「児童館」「放課後子ども教室」「学童保育所」「その他(公民館、公園など)」の割合が減少しています。

※「ランドセル来館」は平成30(2018)年度から新たに追加した。

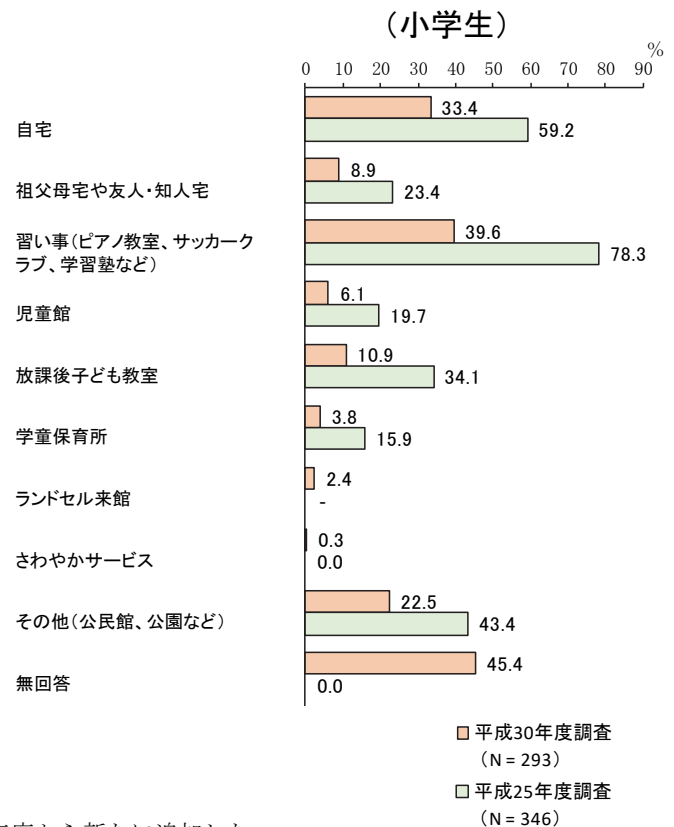


(4) 【就学】児童保護者の小学校就学後（高学年）の放課後に過ごさせたい場所

○ 「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」の割合が39.6%と最も高く、次いで「自宅」の割合が33.4%、「その他(公民館、公園など)」の割合が22.5%となっています。

○ 平成25(2013)年度調査と比較すると、「自宅」「祖父母宅や友人・知人宅」「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」「児童館」「放課後子ども教室」「学童保育所」「ランドセル来館」「さわやかサービス」「その他(公民館、公園など)」の割合が減少しています。

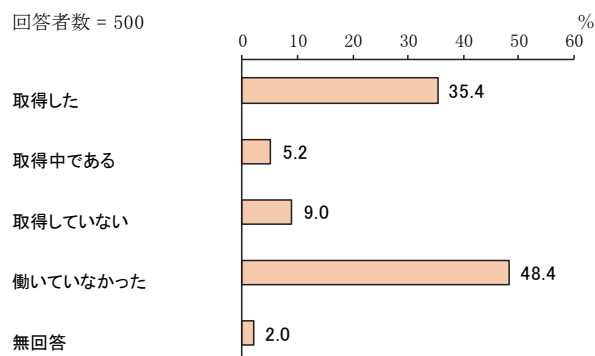
※「ランドセル来館」は平成30(2018)年度から新たに追加した。



7 育児休業制度の利用状況について（未就学児）

（1）母親の育児休業の取得状況

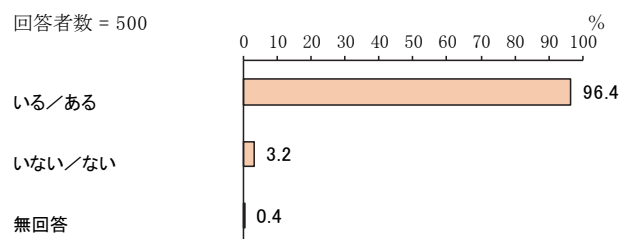
- 「働いていなかった」の割合が48.4%と最も高く、次いで「取得した」の割合が35.4%、「取得していない」の割合が9.0%となっています。



8 相談の状況について（未就学児）

（1）就学前児童保護者の気軽に相談できる人の有無

- 「いる／ある」の割合が96.4%、「いない／ない」の割合が3.2%となっています。

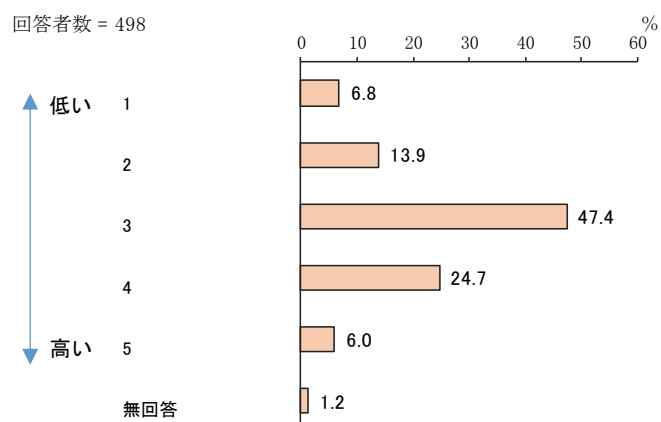


9 子育て全般について

（1）就学前児童保護者の地域における子育ての環境や支援の満足度

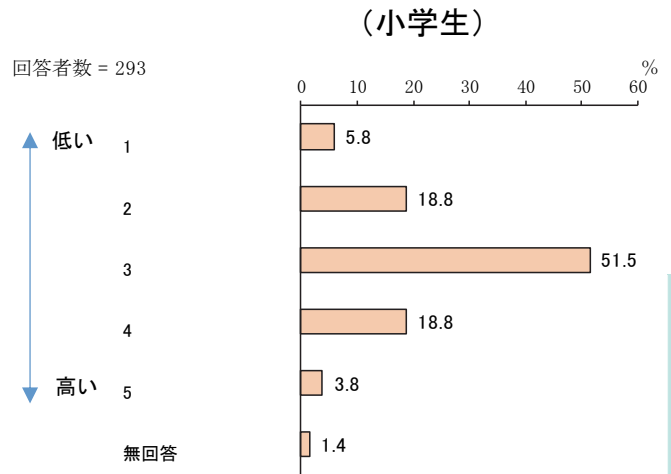
（未就学児）

- 「3」の割合が47.4%と最も高く、次いで「4」の割合が24.7%、「2」の割合が13.9%となっています。



(2) 就学児童の保護者の地域における子育ての環境や支援の満足度

○ 「3」の割合が51.5%と最も高く、次いで「2」、「4」の割合が18.8%となっています。



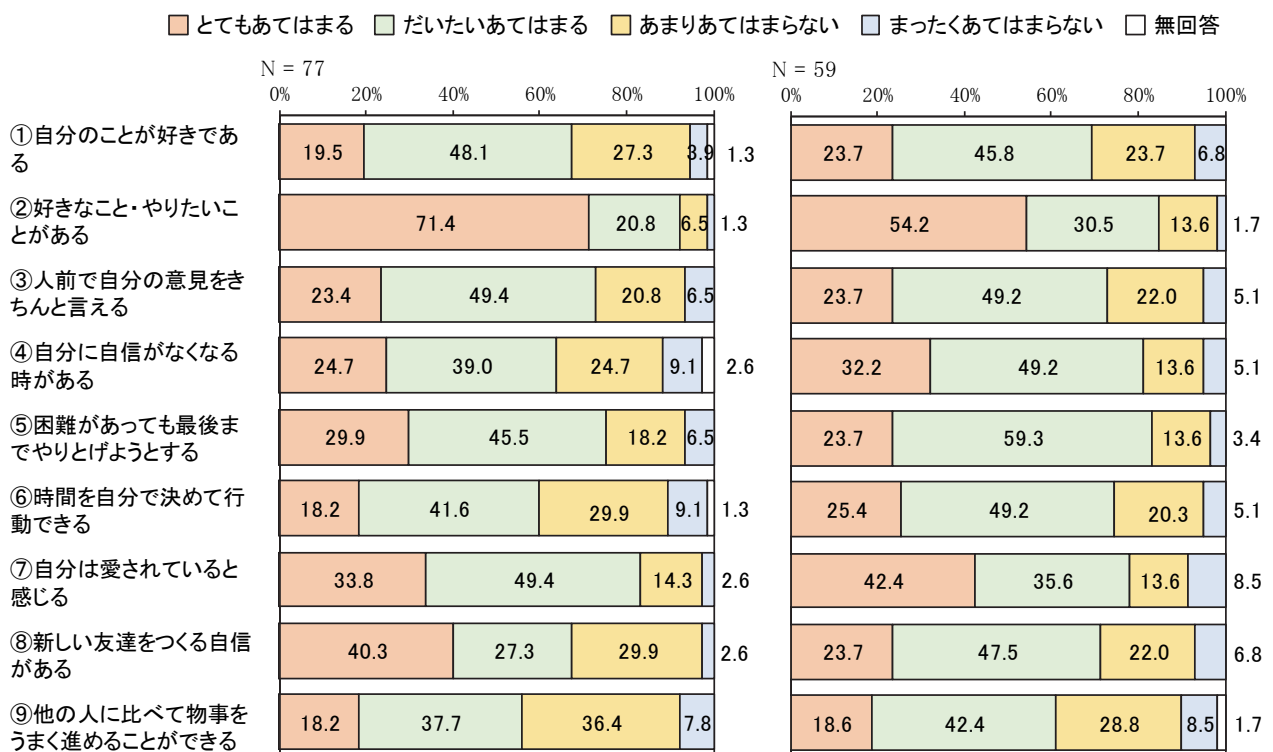
10 中学生・高校生について

(1) 自己肯定感

○ 中学生、高校生ともに、「②好きなこと・やりたいことがある」では、「とてもあてはまる」の割合が高くなっています。「①自分のことが好きである」では「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」を合わせたあてはまらない割合が約3割となっており、自己肯定感が低い人もいます。

【中学生】

【高校生】



11 学校や友人について

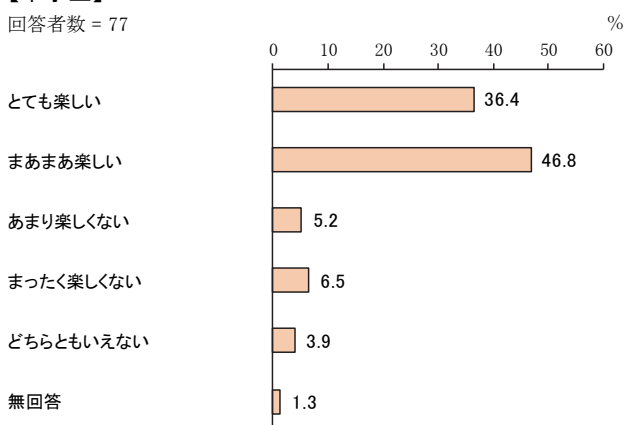
(1) 学校は楽しいか

○ 中学生では、「まあまあ楽しい」の割合が46.8%と最も高く、次いで「とても楽しい」の割合が36.4%、「まったく楽しくない」の割合が6.5%となっています。

○ 高校生では、「まあまあ楽しい」の割合が42.4%と最も高く、次いで「とても楽しい」の割合が37.3%、「あまり楽しくない」の割合が11.9%となっています。

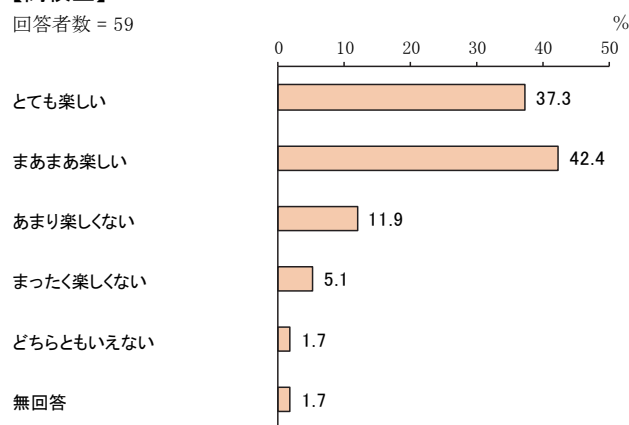
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59



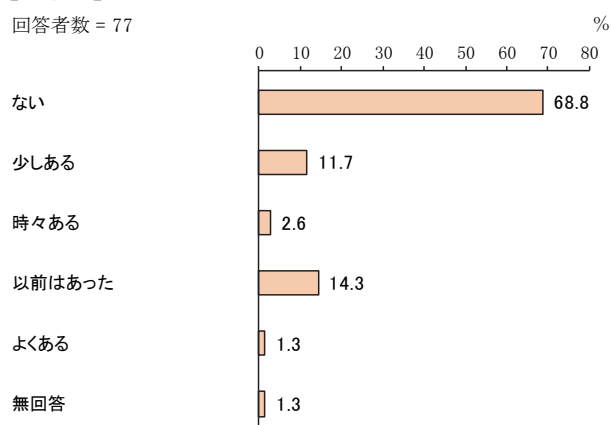
(2) いじめや無視された経験

○ 中学生では、「ない」の割合が68.8%と最も高く、次いで「以前はあった」の割合が14.3%、「少しある」の割合が11.7%となっています。

○ 高校生では、「ない」の割合が78.0%と最も高く、次いで「少しある」の割合が13.6%、「以前はあった」の割合が6.8%となっています。

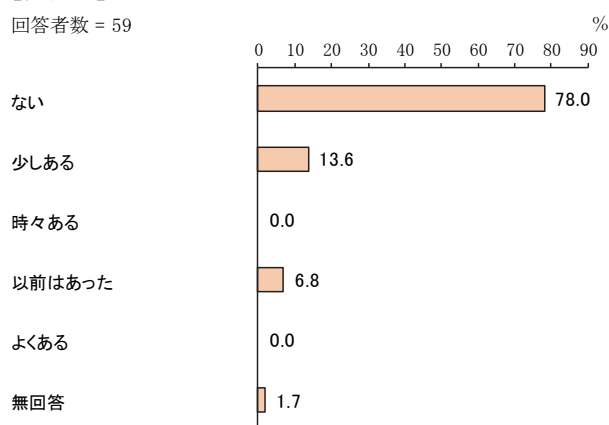
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59



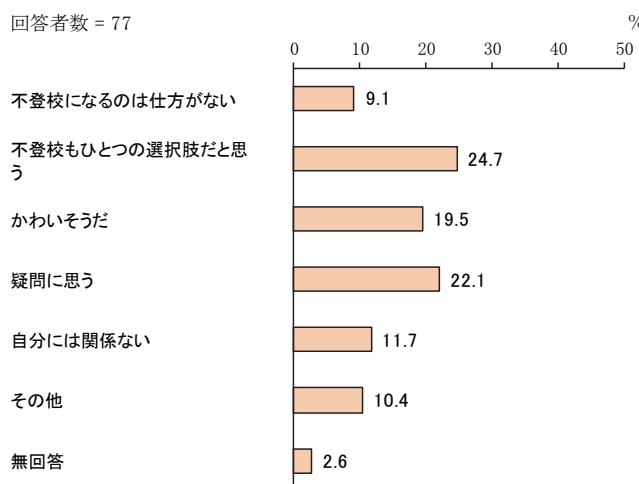
(3) 不登校について感じる事

○ 中学生では、「不登校もひとつの選択肢だと思う」の割合が 24.7%と最も高く、次いで「疑問に思う」の割合が 22.1%、「かわいそうだ」の割合が 19.5%となっています。

○ 高校生では、「不登校もひとつの選択肢だと思う」の割合が 50.8%と最も高く、次いで「自分には関係ない」の割合が 20.3%、「不登校になるのは仕方がない」、「かわいそうだ」の割合が 6.8%となっています。

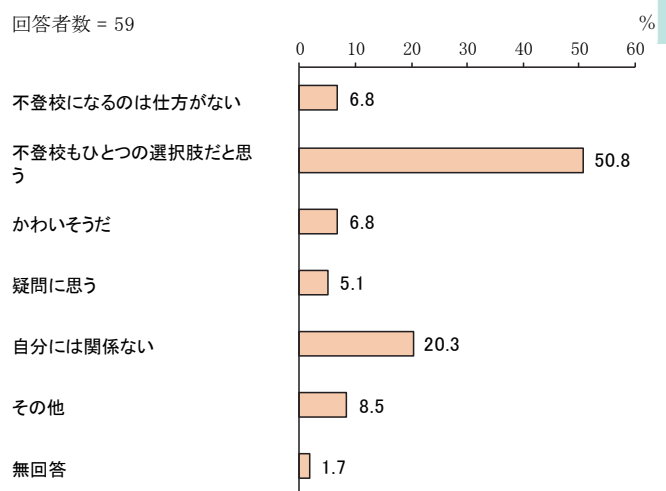
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59



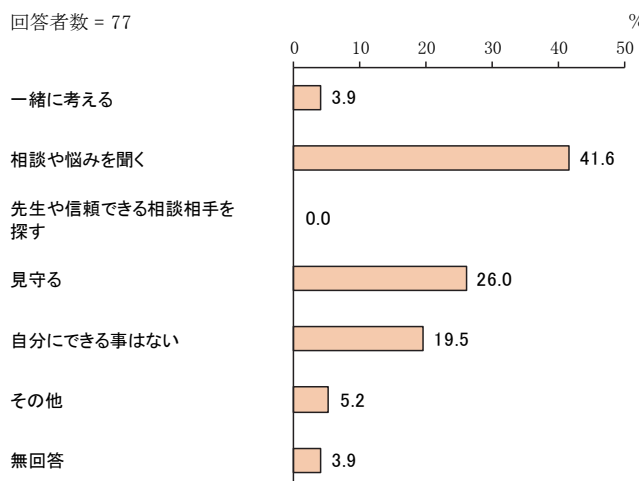
(4) 不登校についてできる事

○ 中学生では、「相談や悩みを聞く」の割合が 41.6%と最も高く、次いで「見守る」の割合が 26.0%、「自分にできる事はない」の割合が 19.5%となっています。

○ 高校生では、「自分にできる事はない」の割合が 28.8%と最も高く、次いで「相談や悩みを聞く」の割合が 27.1%、「見守る」の割合が 25.4%となっています。

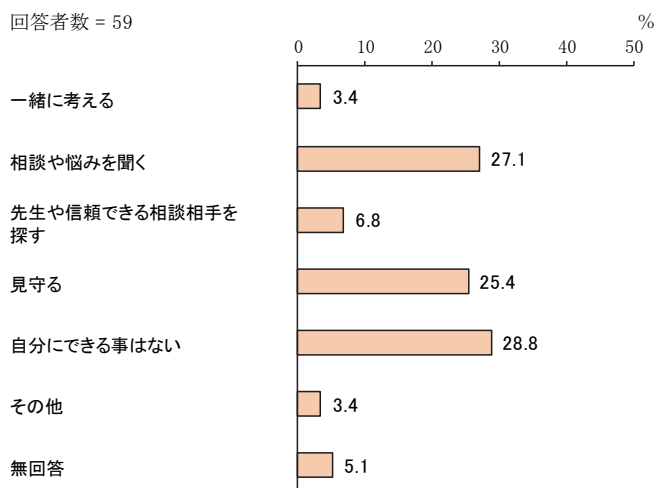
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59

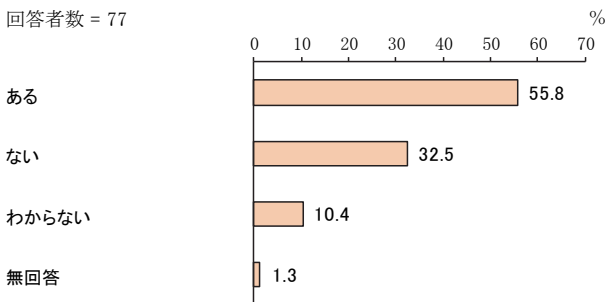


(5) 悩みごとの有無

- 中学生では、「ある」の割合が55.8%と最も高く、次いで「ない」の割合が32.5%、「わからない」の割合が10.4%となっています。
- 高校生では、「ある」の割合が66.1%と最も高く、次いで「ない」の割合が22.0%、「わからない」の割合が10.2%となっています。

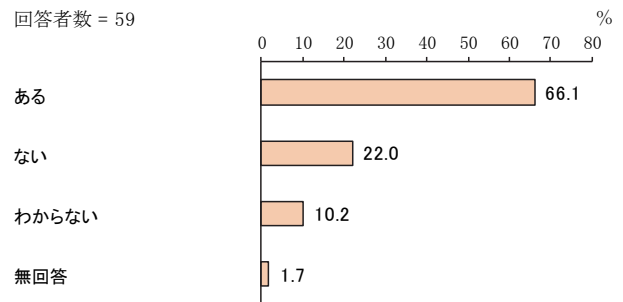
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59

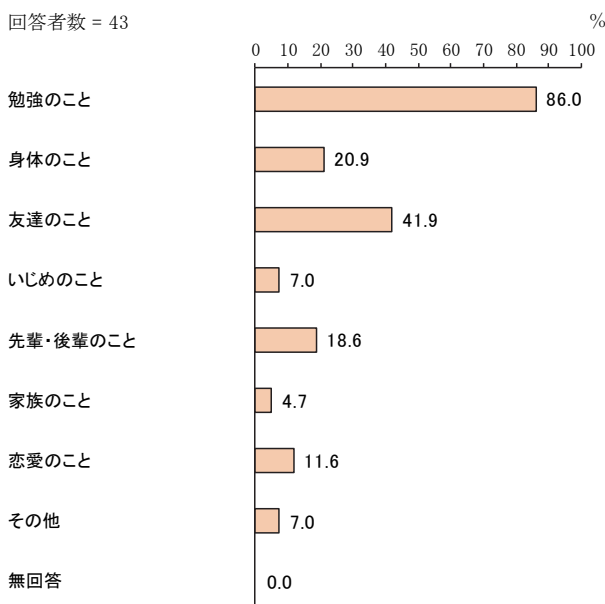


(6) 悩みごとの内容

- 中学生では、「勉強のこと」の割合が86.0%と最も高く、次いで「友達のこと」の割合が41.9%、「身体のこと」の割合が20.9%となっています。
- 高校生では、「勉強のこと」の割合が76.9%と最も高く、次いで「友達のこと」の割合が15.4%、「身体のこと」の割合が12.8%となっています。

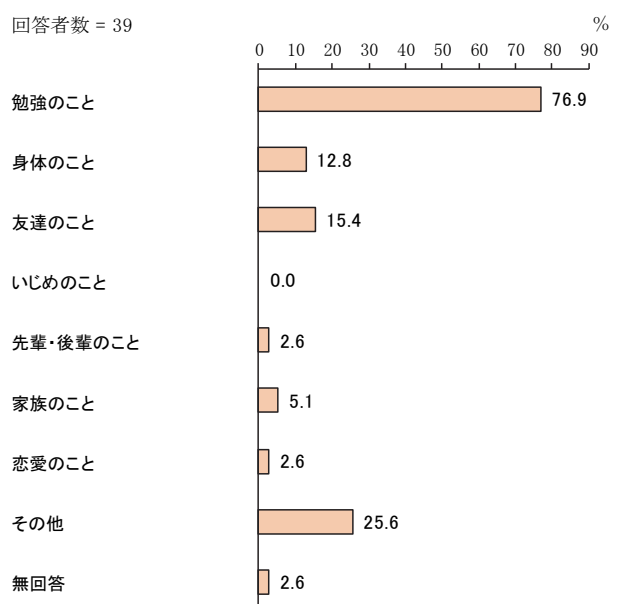
【中学生】

回答者数 = 43



【高校生】

回答者数 = 39



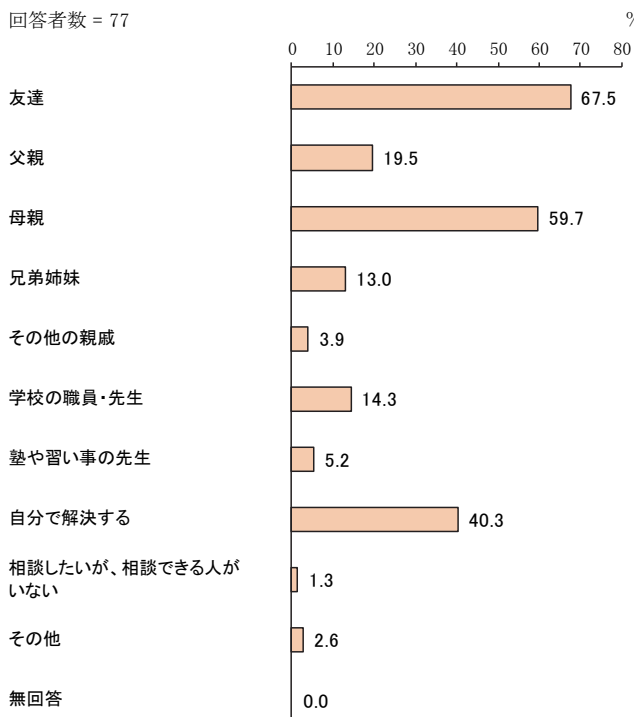
(7) 相談相手

○ 中学生では、「友達」の割合が 67.5%と最も高く、次いで「母親」の割合が 59.7%、「自分で解決する」の割合が 40.3%となっています。

○ 高校生では、「友達」の割合が 71.2%と最も高く、次いで「母親」の割合が 55.9%、「自分で解決する」の割合が 30.5%となっています。

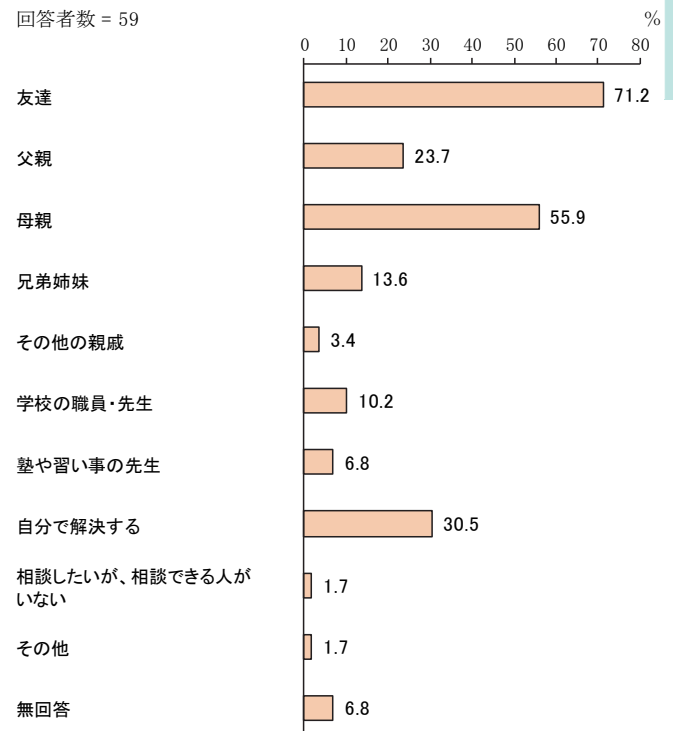
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59



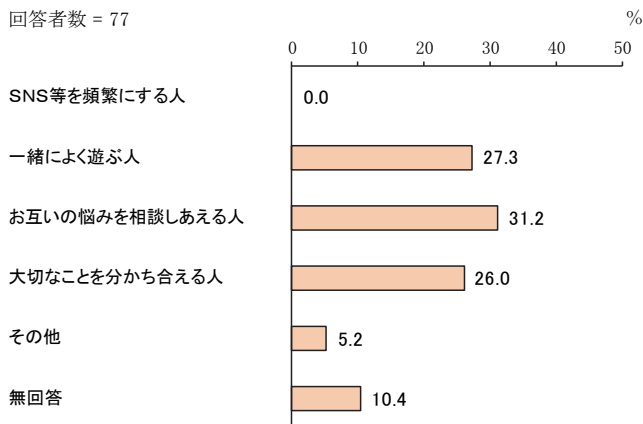
(8) 大切だと思う友達

○ 中学生では、「お互いの悩みを相談しあえる人」の割合が31.2%と最も高く、次いで「一緒によく遊ぶ人」の割合が27.3%、「大切なことを分かち合える人」の割合が26.0%となっています。

○ 高校生では、「お互いの悩みを相談しあえる人」の割合が35.6%と最も高く、次いで「一緒によく遊ぶ人」の割合が23.7%、「大切なことを分かち合える人」の割合が20.3%となっています。

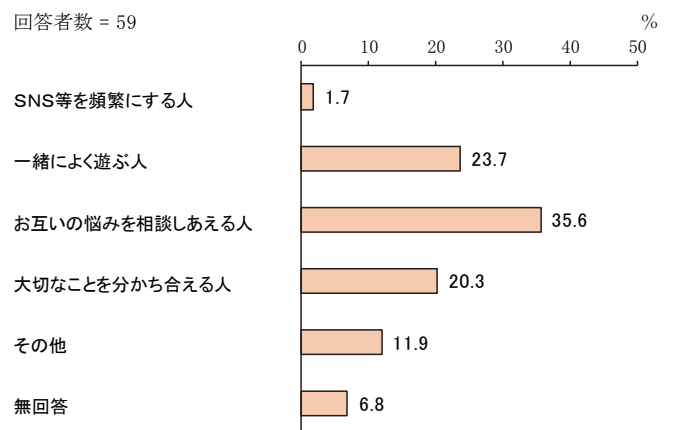
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59



12 子どもの権利について

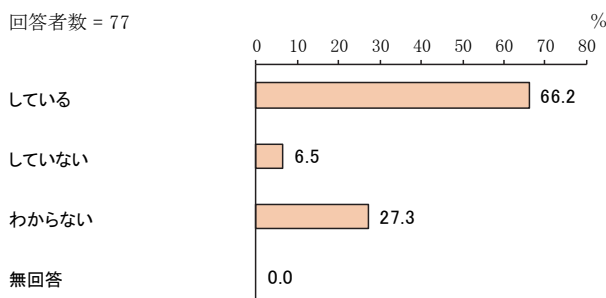
(1) 自分を大切にしているか

○ 中学生では、「している」の割合が66.2%と最も高く、次いで「わからない」の割合が27.3%、「していない」の割合が6.5%となっています。

○ 高校生では、「している」の割合が76.3%と最も高く、次いで「わからない」の割合が20.3%、「していない」の割合が3.4%となっています。

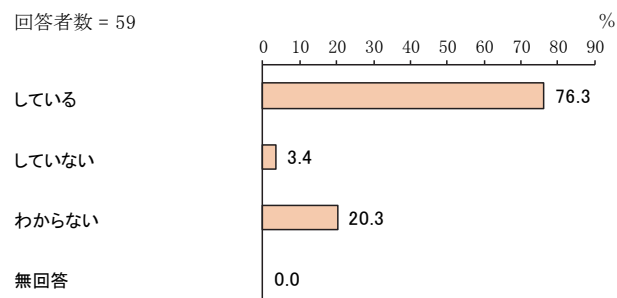
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59



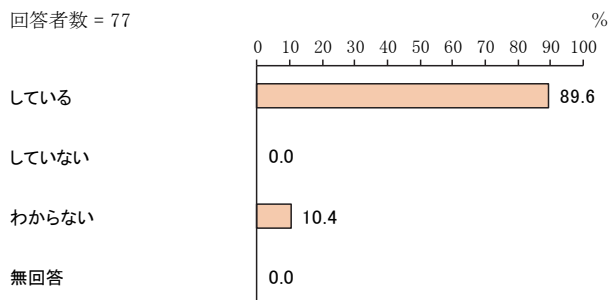
(2) 他人を大切にしているか

○ 中学生では、「している」の割合が89.6%と最も高く、次いで「わからない」の割合が10.4%となっています。

○ 高校生では、「している」の割合が81.4%と最も高く、次いで「わからない」の割合が16.9%、「していない」の割合が1.7%となっています。

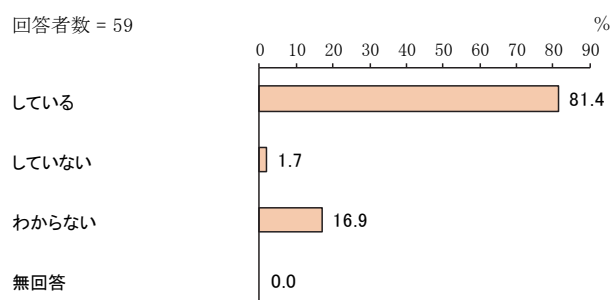
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59



13 将来について

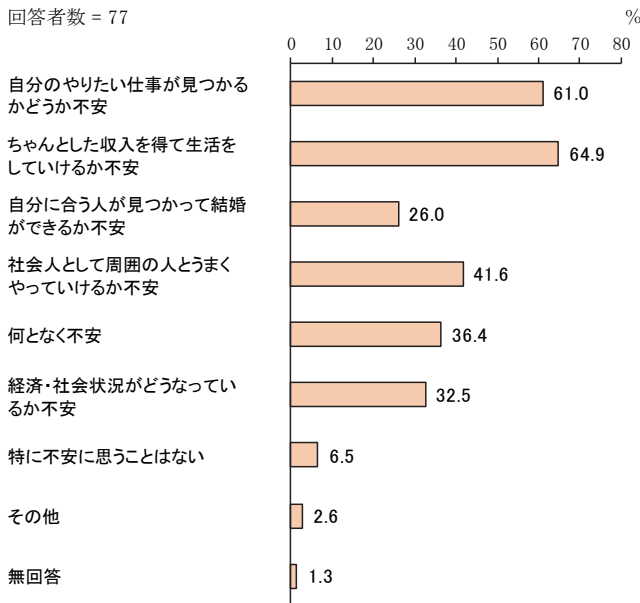
(1) 将来への不安

○ 中学生では、「ちゃんとした収入を得て生活をしていけるか不安」の割合が64.9%と最も高く、次いで「自分のやりたい仕事が見つかるかどうか不安」の割合が61.0%、「社会人として周囲の人とうまくやっていけるか不安」の割合が41.6%となっています。

○ 高校生では、「ちゃんとした収入を得て生活していけるか不安」の割合が47.5%と最も高く、次いで「自分のやりたい仕事が見つかるかどうか不安」の割合が42.4%、「社会人として周囲の人とうまくやっていけるか不安」の割合が35.6%となっています。

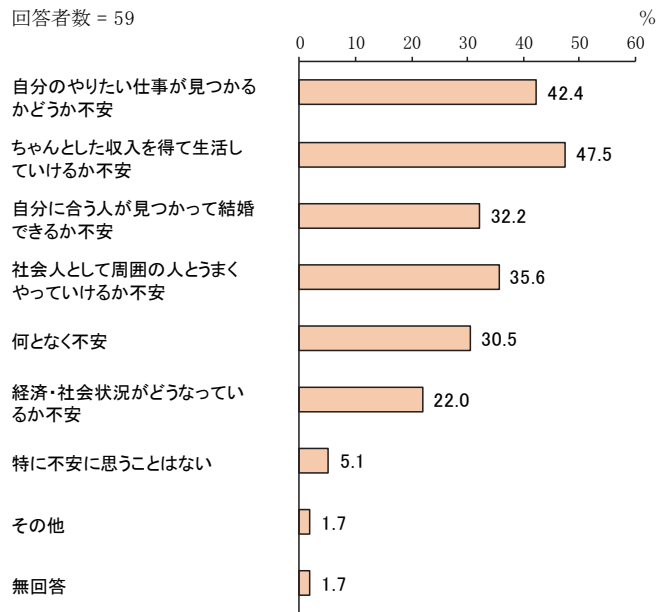
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59



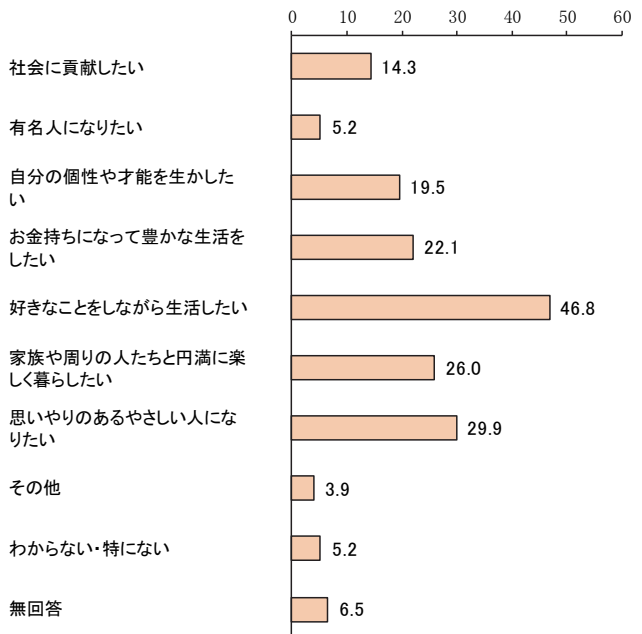
(2) なりたい将来像

○ 中学生では、「好きなことをしながら生活したい」の割合が46.8%と最も高く、次いで「思いやりのあるやさしい人になりたい」の割合が29.9%、「家族や周りの人たちと円満に楽しく暮らしたい」の割合が26.0%となっています。

○ 高校生では、「好きなことをしながら生活したい」の割合が32.2%と最も高く、次いで「自分の個性や才能を生かしたい」、「家族や周りの人たちと円満に楽しく暮らしたい」の割合が30.5%となっています。

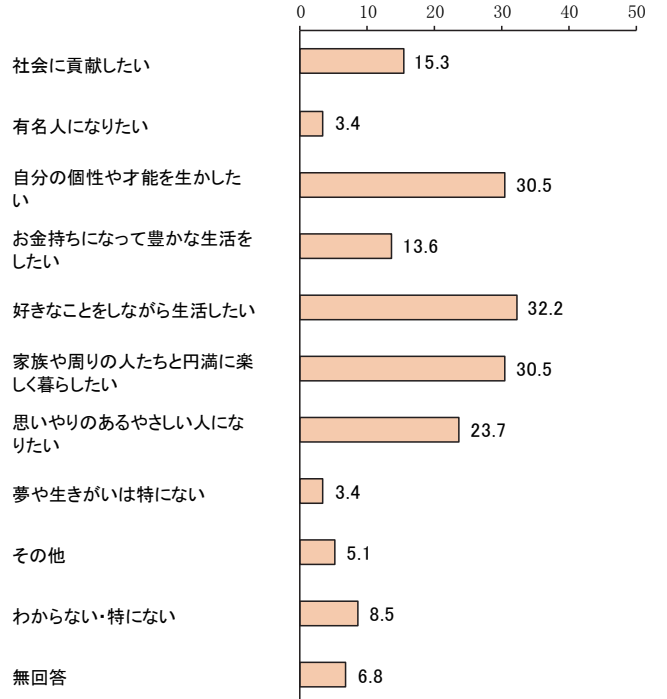
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59



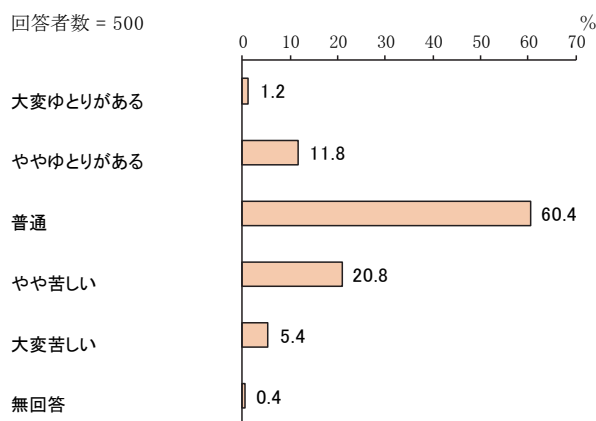
14 暮らしについて

(1) 現在の暮らしの状況

- 未就学児では、「普通」の割合が60.4%と最も高く、次いで「やや苦しい」の割合が20.8%、「ややゆとりがある」の割合が11.8%となっています。
- 小学生では、「普通」の割合が55.3%と最も高く、次いで「やや苦しい」の割合が25.3%、「ややゆとりがある」の割合が10.2%となっています。
- 未就学児では、「やや苦しい」「大変苦しい」を合わせた苦しいと感じている人が2割半ば、小学生では約3割となっており、支援を必要とする家庭がいることが分かります。

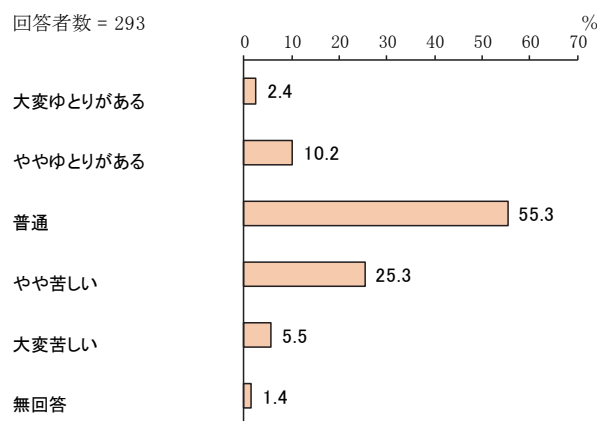
【未就学児】

回答者数 = 500



【小学生】

回答者数 = 293

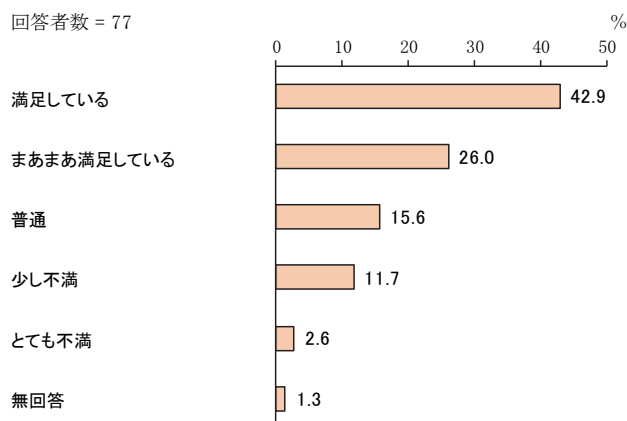


(2) 生活の満足度

- 中学生では、「満足している」の割合が42.9%と最も高く、次いで「まあまあ満足している」の割合が26.0%、「普通」の割合が15.6%となっています。
- 高校生では、「満足している」の割合が37.3%と最も高く、次いで「まあまあ満足している」の割合が30.5%、「普通」の割合が22.0%となっています。

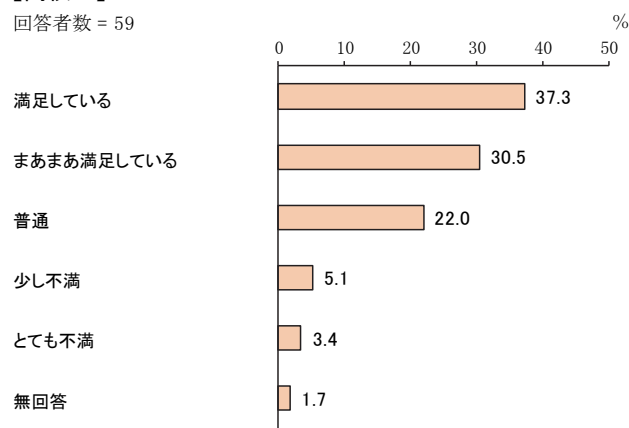
【中学生】

回答者数 = 77



【高校生】

回答者数 = 59



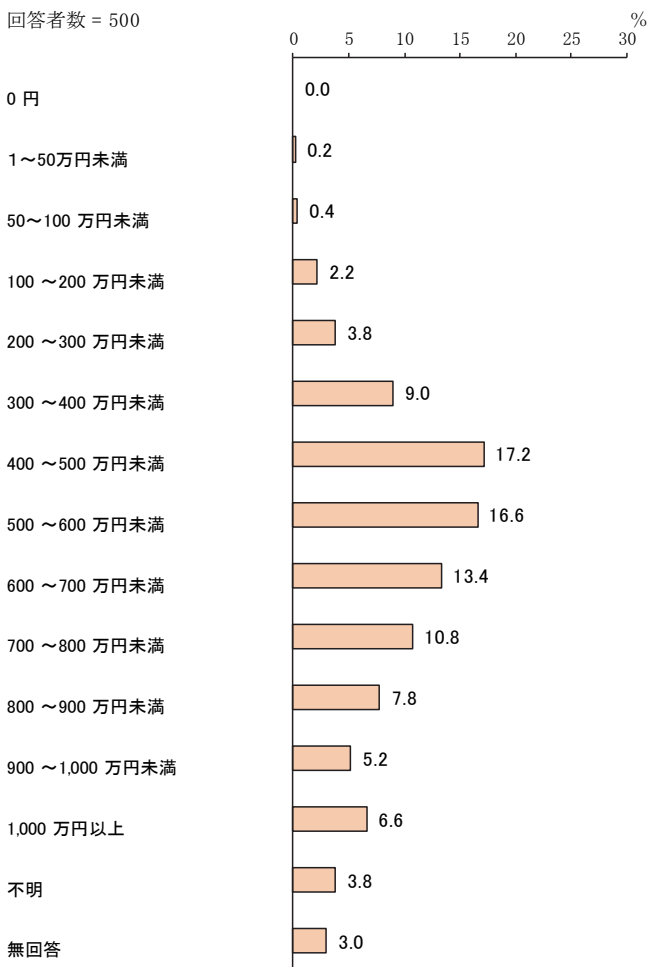
(3) 世帯の収入

○ 未就学児では、「400～500万円未満」の割合が17.2%と最も高く、次いで「500～600万円未満」の割合が16.6%、「600～700万円未満」の割合が13.4%となっています。

○ 小学生では、「500～600万円未満」の割合が15.7%と最も高く、次いで「400～500万円未満」の割合が14.0%、「700～800万円未満」の割合が10.9%となっています。

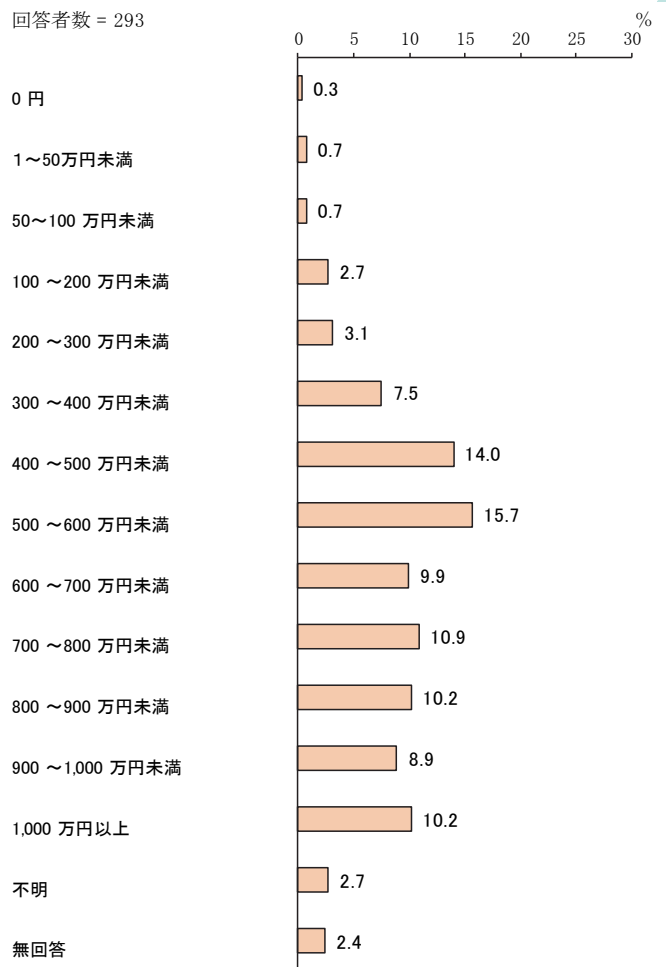
【未就学児】

回答者数 = 500



【小学生】

回答者数 = 293



第3節 東大和市の子どもと子育て家庭を取り巻く課題

市では、東大和市子ども・子育て支援事業計画（第1期計画）策定後、子育て支援に関する各施策や事業を計画の体系等に沿い実施してきました。本計画の策定にあたり、第1期計画における事業に対する評価、平成30（2018）年度に実施した子ども・子育て支援ニーズ調査の結果に基づく市民のニーズ等を踏まえ、市の子どもや子育て家庭を取り巻く課題を整理しました。

1 妊娠、出産、育児期までの切れ目のない支援体制の構築

- 近年、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化、男性中心型労働慣行による男性の家事や育児へ参画できない状況等から、地域の中で子育て家庭が孤立している可能性があります。そのような状況の中、子育て支援においては、子育て家庭に寄り添いながら妊娠期から出産、育児期にかけての切れ目のないサポート体制の構築が求められています。
- ニーズ調査では、子育てに関して、日常悩んでいることとして、未就学児では「子どもを叱りすぎているような気がする」と、「食事や栄養に関すること」、「病気や発育・発達に関すること」の割合が高く、小学生では「子どもの教育に関すること」、「子どもを叱りすぎているような気がする」との割合が高くなっています。子どものライフステージによって、子育てに関する悩みは異なり、保健分野や教育分野など多岐に渡っています。
- 市では、子ども家庭支援センター（かるがも）や保健センターにおいて相談支援体制の充実を図っていますが、ニーズ調査では、地域の子育て支援事業の利用者が3割半ばであり、子育て支援情報の更なる充実や気軽に相談できる体制づくりなどを求める意見が出されています。
- 子育て家庭の「子育て」に対する不安感が軽減され、明るい展望を持てるよう、子育てに関する情報の周知を図るとともに、子ども家庭支援センターと保健センター（母子保健事業）が一体的に妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、福祉、保健・医療、教育等の関係機関による切れ目のない支援を行うことができる支援体制の構築が必要です。

2 子育て家庭が安心して子育てできる環境の整備

(1) 保育ニーズへの対応について

- 市では、これまで新たな認可保育園の増築や公有地を活用した保育施設の整備の検討、保育士確保に向けた支援を行うなど、保育ニーズへの対応を図ってきました。ニーズ調査では、前回調査（平成25（2013）年度調査）に比べ、母親の就労希望が増加し、一時預かりや病児保育の充実などを求める声が多くなっており、さらに多様化する保育ニーズへの対応などが求められています。
- 令和元（2019）年10月から実施された幼児教育・保育の無償化や、待機児童解消等を目指す国の「子育て安心プラン」の動向などを踏まえ、ニーズ調査の結果を総合的に勘案し、待機児童対策に向けた保育人材の確保を行うとともに、教育・保育のさらなる質の向上が必要です。

(2) 放課後等の居場所について

- ニーズ調査では、就学前の保護者が、児童の小学校就学後、低学年のうち放課後を過ごさせたい場所として、「学童保育所」が35.1%となり、前回調査（平成25（2013）年度調査）に比べ大きく増加しています。また、公園等の遊び場に関する意見なども出されています。
- 近年、子どもが巻き込まれる事件・事故が多発し、子どもの貧困や児童虐待、いじめ、不登校、自殺などの社会問題が顕在化しています。そのような状況の中で、すべての就学児童が、安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる放課後等の子どもの居場所づくりが重要です。

3 すべての子どもの健やかな成長への支援

(1) 子どもたちの健やかな成長を支援できる環境について

- 市では、「日本一子育てしやすいまちづくり」を推進していくため、「東大和市子どもと大人のやくそく（東大和市子ども・子育て憲章）」の制定準備を進めており、すべての子どもが自分らしく健やかに成長できるよう、まちづくりを進めています。一方で、子どもの貧困、いじめ問題、虐待や自殺など、子どもを取り巻く状況は複雑になっています。
- ニーズ調査では、自分を大切にしている割合は、中学生で 66.2%、高校生で 76.3%であり、自己肯定感が低い割合は約3割となっています。子どもの声を聴き、寄り添い、子どもたちの視点に立って、すべての子どもたちの健やかな成長を支援できる環境の整備を図ることが必要です。

(2) 相談しやすい環境について

- ニーズ調査では、未就学児について、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が大半を占めているものの、「いずれもない（みてもらえる親族・知人がいない）」の割合が平成25（2013）年度調査に比べ増加しています。さらに、日常生活において保護者が孤立感を感じる割合は、未就学児で約2割、小学生で約1割となっています。
- 市では、高齢者見守りネットワーク「大きな和」の見守り対象を子どもにも拡大し、包括的な支援体制の構築を図っているところです。
このような地域の取組を踏まえながら、子どもの安全を確保するとともに、子育てへの不安感や孤立感、負担感を感じる子育て家庭に対し、相談しやすい環境の整備を図ることが必要です。